

令和4年度
(2022年度)

秦野市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和5年9月4日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 横 溝 泰 世

令和4年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	各会計の総括	3
1	決算の規模等	3
2	収支等の状況	5
第 7	財政構造等	7
1	経常収支比率	7
2	実質収支比率	8
3	実質公債費比率	8
4	財政力指数	9
5	実質債務残高比率	10
6	人件費比率	10
7	扶助費比率	11
第 8	一般会計決算	12
1	概要	12
2	歳入決算状況	13
3	款別歳入決算状況	16
4	歳出決算状況	37
5	款別歳出決算状況	40
第 9	国民健康保険事業特別会計決算	48
1	概要	48
2	歳入決算状況	49
3	歳出決算状況	52
第 10	介護保険事業特別会計決算	54
1	概要	54
2	歳入決算状況	55
3	歳出決算状況	57
第 11	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
1	概要	59

2	歳入決算状況	60
3	歳出決算状況	62
第12	実質収支に関する調書	64
第13	財産に関する調書	64
1	公有財産	64
2	物品	65
3	債権	65
4	基金	65
第14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	66
第15	審査の所見	67
1	総括的事項	67
2	個別課題への取組事項	70
3	終わりに	72

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表（一般会計）	76
第2表	款別歳入年度別比較表（特別会計）	78
第3表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	80
第4表	款別歳出年度別比較表	82
第5表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	84
第1図	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	85
第2図	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	85
第6表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	86
第7表	節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）	88
第8表	節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）	90
第9表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	92

注1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。

2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。

「－」 該当数値がないもの。

令和4年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に基づく審査

第2 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 地方自治法施行令第166条第2項に規定する書類
 - ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）
- (6) 定額資金運用基金運用状況書

第3 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月17日まで

第4 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

第5 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

第6 各会計の総括

1 決算の規模等

(1) 決算額の総計

(単位：円・%)

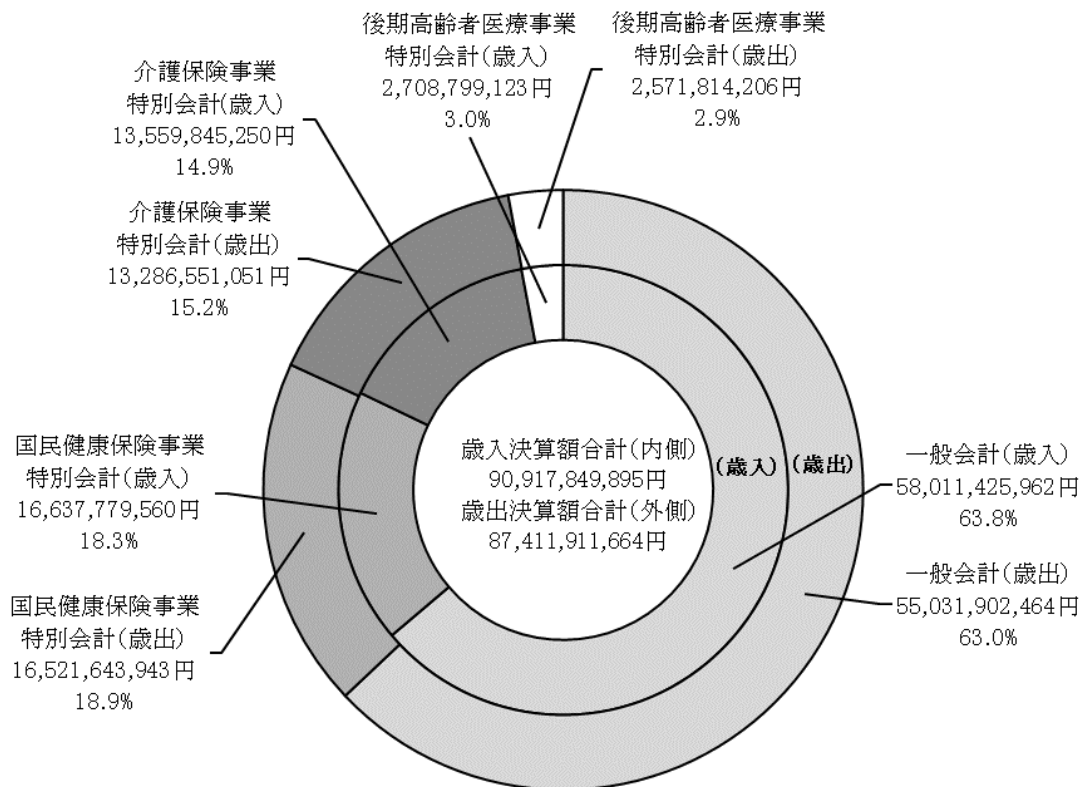
区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出 差引残額
一般会計	59,284,214,000	58,011,425,962	97.9	55,031,902,464	92.8	2,979,523,498
特別会計	33,794,912,000	32,906,423,933	97.4	32,380,009,200	95.8	526,414,733
国民健康 保険事業	17,324,479,000	16,637,779,560	96.0	16,521,643,943	95.4	116,135,617
介護保険 事業	13,779,843,000	13,559,845,250	98.4	13,286,551,051	96.4	273,294,199
後期高齢者 医療事業	2,690,590,000	2,708,799,123	100.7	2,571,814,206	95.6	136,984,917
合 計	93,079,126,000	90,917,849,895	97.7	87,411,911,664	93.9	3,505,938,231
前年度合計	94,968,129,047	93,162,833,126	98.1	89,022,238,994	93.7	4,140,594,132
増 減 額	△ 1,889,003,047	△ 2,244,983,231		△ 1,610,327,330		△ 634,655,901
対前年度 伸 率	△ 2.0	△ 2.4		△ 1.8		△ 15.3

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額930億7,912万6,000円に対し、歳入決算額909億1,784万9,895円、歳出決算額874億1,191万1,664円となり、歳入歳出差引残額は35億593万8,231円となっています。

これらを前年度と比較すると、歳入決算額は22億4,498万3,231円(2.4パーセント)、歳出決算額は16億1,032万7,330円(1.8パーセント)それぞれ減となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.7パーセント、歳出93.9パーセントとなっています。

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の総計に占める割合は、次のグラフのとおりです。



(2) 会計間の繰入れ及び繰出し状況

(単位：円・%)

区 分	4 年度(A)	3 年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
国民健康保険事業特別会計	1,663,384,040	1,717,168,000	△ 53,783,960	△ 3.1
介護保険事業特別会計	2,016,002,169	1,971,609,681	44,392,488	2.3
後期高齢者医療事業特別会計	453,457,211	420,293,960	33,163,251	7.9
合 計	4,132,843,420	4,109,071,641	23,771,779	0.6

一般会計から特別会計への繰出金は、41億3,284万3,420円となり、前年度より2,377万1,779円(0.6パーセント)の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計は5,378万3,960円の減となったものの、介護保険事業特別会計は4,439万2,488円、後期高齢者医療事業特別会計は3,316万3,251円それぞれ増となったことによるものです。

また、会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	58,011,425,962	50,899,059,044	7,112,366,918
特 別 会 計	28,773,580,513	32,380,009,200	△ 3,606,428,687
国民健康保険事業	14,974,395,520	16,521,643,943	△ 1,547,248,423
介護保険事業	11,543,843,081	13,286,551,051	△ 1,742,707,970
後期高齢者医療事業	2,255,341,912	2,571,814,206	△ 316,472,294
合 計	86,785,006,475	83,279,068,244	3,505,938,231
前 年 度 合 計	89,053,761,485	84,913,167,353	4,140,594,132
増 減 額	△ 2,268,755,010	△ 1,634,099,109	△ 634,655,901
対 前 年 度 伸 率	△ 2.55	△ 1.92	△ 15.33

2 収支等の状況

(1) 収支状況

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) (A)	翌年度繰越 財 源 額 (B)	実質収支額 (C=A-B)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度収支額 (C-D)
一 般 会 計	2,979,523,498	167,325,007	2,812,198,491	3,442,196,276	△ 629,997,785
特 別 会 計	526,414,733	0	526,414,733	272,048,856	254,365,877
国 民 健 康 保 険 事 業	116,135,617	0	116,135,617	6,521,606	109,614,011
介 護 保 険 事 業	273,294,199	0	273,294,199	177,726,327	95,567,872
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	136,984,917	0	136,984,917	87,800,923	49,183,994
合 計	3,505,938,231	167,325,007	3,338,613,224	3,714,245,132	△ 375,631,908

一般会計及び特別会計の収支の状況は、形式収支額(歳入歳出差引残額)35億593万8,231円、実質収支額33億3,861万3,224円となっています。

翌年度繰越財源額の内訳は、すべて一般会計となり、繰越明許費繰越額1億6,396万9,206円、継続費通次繰越額335万5,801円となっています。

なお、実質収支額33億3,861万3,224円から前年度実質収支額37億1,424万5,132円を差し引いた単年度収支額は、3億7,563万1,908円の赤字となっています。その内訳は、一般会計が6億2,999万7,785円の赤字、特別会計が2億5,436万5,877円の黒字となっています。

(2) 収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					4 年度	3 年度
	4 年度(A)	構成比	3 年度(B)	構成比	差引増減額 (A-B)		
一 般 会 計	1,129,865,819	51.5	1,178,182,297	51.5	△ 48,316,478	△ 4.1	△ 6.3
	97,146,394	38.2	87,903,845	35.8	9,242,549	10.5	△ 35.9
国 民 健 康 保 険 事 業	1,021,223,488	46.5	1,070,228,025	46.8	△ 49,004,537	△ 4.6	△ 4.8
	139,770,612	54.9	135,204,571	55.0	4,566,041	3.4	19.2
介 護 保 険 事 業	25,441,108	1.2	23,625,704	1.0	1,815,404	7.7	△ 13.4
	12,717,020	5.0	18,077,890	7.4	△ 5,360,870	△ 29.7	△ 14.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,606,310	0.8	16,192,190	0.7	2,414,120	14.9	2.1
	4,898,190	1.9	4,467,260	1.8	430,930	9.6	42.1
合 計	2,195,136,725	100.0	2,288,228,216	100.0	△ 93,091,491	△ 4.1	△ 5.6
	254,532,216	100.0	245,653,566	100.0	8,878,650	3.6	△ 10.6

収入未済額は、全会計で21億9,513万6,725円となり、前年度より9,309万1,491円（4.1パーセント）の減となっています。このうち、一般会計が51.5パーセント、国民健康保険事業特別会計が46.5パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で2億5,453万2,216円となり、前年度より887万8,650円（3.6パーセント）の増となっています。このうち、一般会計が38.2パーセント、国民健康保険事業特別会計が54.9パーセントを占めています。

第7 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

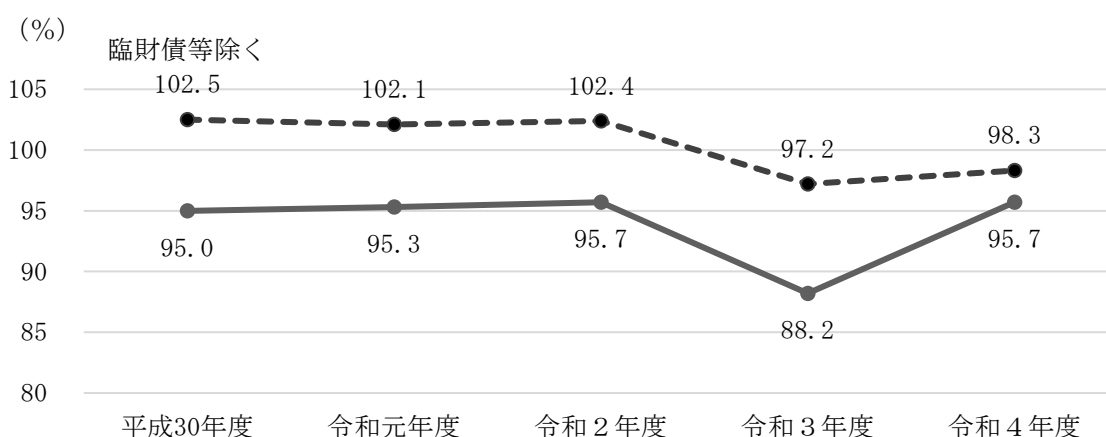
1 経常収支比率（単位：％）

区 分	4 年度	説 明
経常収支比率 ※（ ）内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	95.7 (98.3)	財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあつては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度は、前年度を7.5ポイント上回る95.7パーセント、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた比率は、前年度を1.1ポイント上回る98.3パーセントとなっています。

この比率は、県内都市（県下19市から政令3市を除く16市。以下同じ。）の平均値95.7パーセントと同率となり、臨時財政対策債等を除いた比率の場合は、平均値97.4パーセントを0.9ポイント上回っています。

なお、最近5年間における推移は、次のグラフのとおりです。

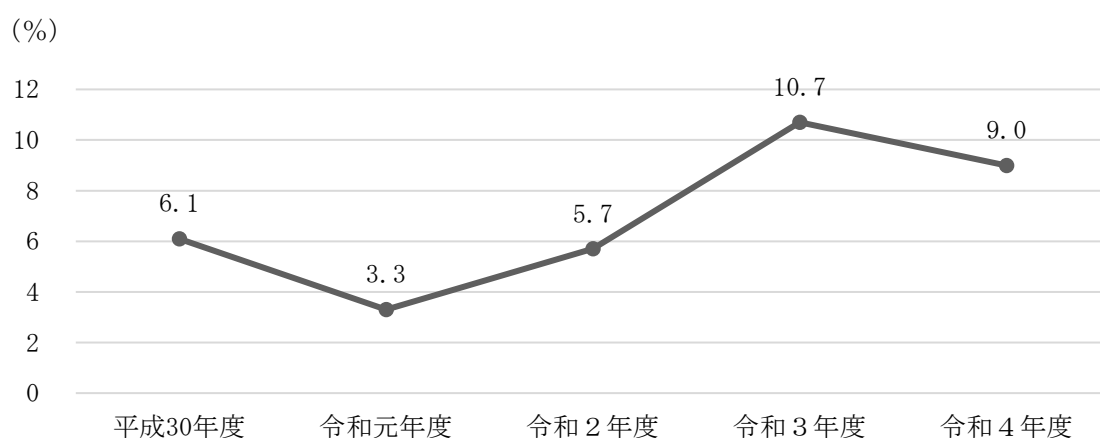


2 実質収支比率（単位：％）

区 分	4 年度	説 明
実質収支比率	9.0	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を 1.7 ポイント下回る 9.0 パーセントとなっており、県内都市の平均値 9.3 パーセントを 0.3 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間における推移は、次のグラフのとおりです。



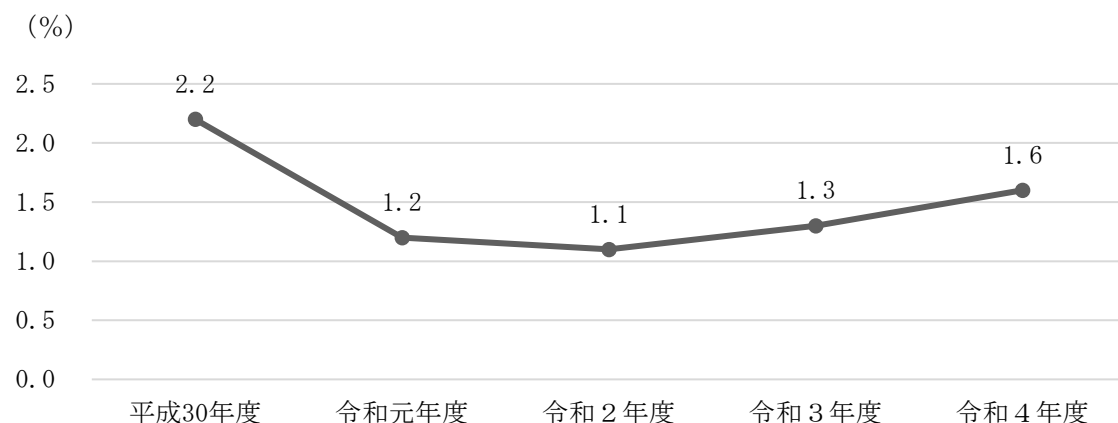
3 実質公債費比率（単位：％）

区 分	4 年度	説 明
実質公債費比率 (3 か年平均)	1.6	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における 4 つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）}}{\text{標準財政規模 - （特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$

当年度は、前年度を 0.3 ポイント上回る 1.6 パーセントとなっており、県

内都市の平均値 4.3 パーセントを 2.7 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間における推移は、次のグラフのとおりです。



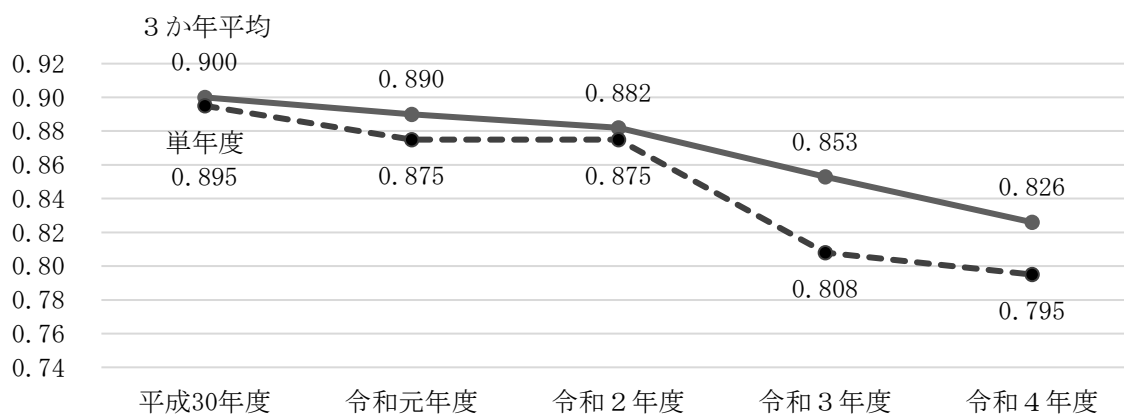
4 財政力指数

区 分	4 年度	説 明
財政力指数 (3 か年平均)	0.826	財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。
(単年度)	0.795	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債発行可能額を含む.)}}$

当年度の 3 か年平均値は、前年度を 0.027 ポイント下回る 0.826、単年度数値は、前年度を 0.013 ポイント下回る 0.795 となっています。

なお、3 か年平均値は、県内都市の 0.909 を 0.083 ポイント、単年度平均値は、0.895 を 0.100 ポイントそれぞれ下回っています。

なお、最近 5 年間における推移は、次のグラフのとおりです。

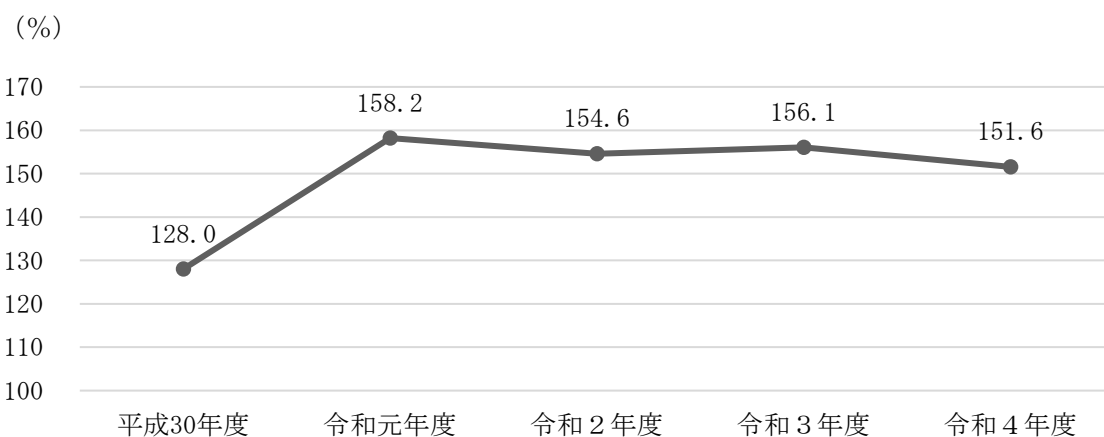


5 実質債務残高比率（単位：％）

区 分	4 年度	説 明
実 質 債 務 残 高 比 率	151.6	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき 実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の 標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を 4.5 ポイント下回る 151.6 パーセントとなっており、
 県内都市の平均値 169.6 パーセントを 18.0 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間における推移は、次のグラフのとおりです。

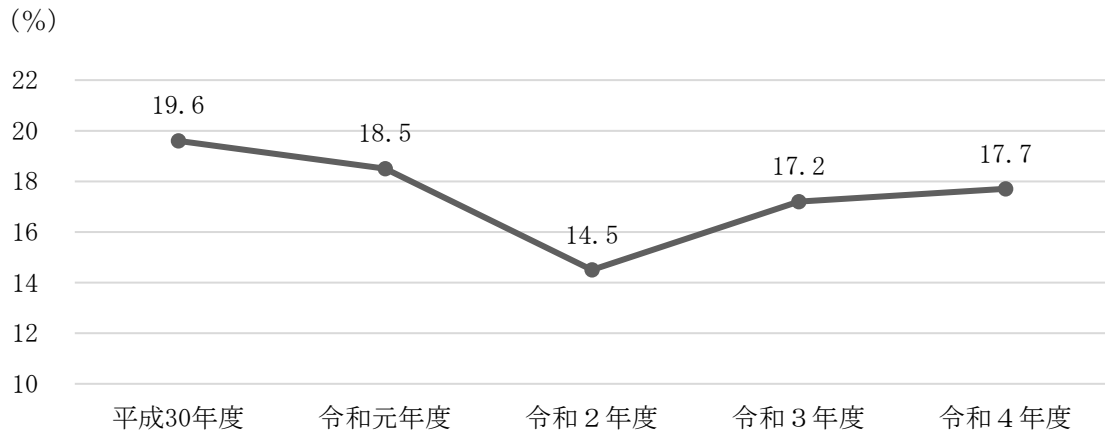


6 人件費比率（単位：％）

区 分	4 年度	説 明
人件費比率	17.7	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を 0.5 ポイント上回る 17.7 パーセントとなっており、
 県内都市の平均値 16.8 パーセントを 0.9 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間における推移は、次のグラフのとおりです。

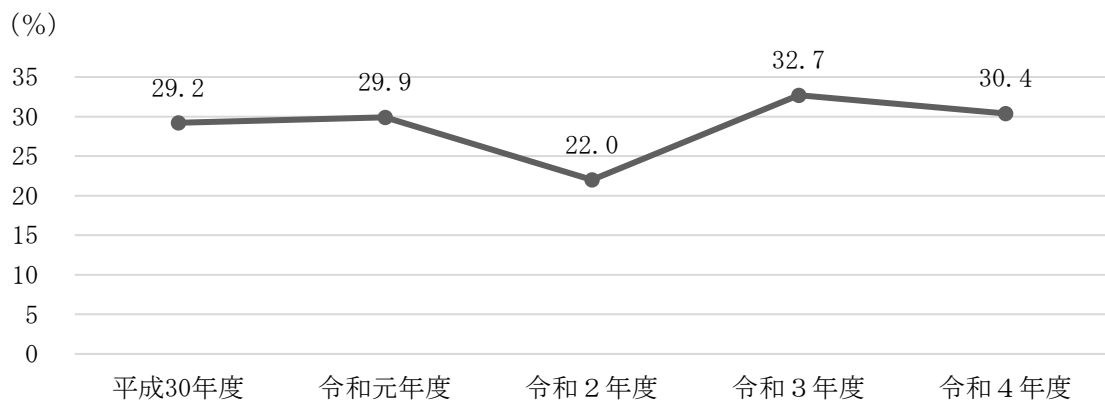


7 扶助費比率（単位：％）

区分	4年度	説明
扶助費比率	30.4	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を2.3ポイント下回る30.4パーセントとなっており、県内都市の平均値26.9パーセントを3.5ポイント上回っています。

なお、最近5年間における推移は、次のグラフのとおりです。



第8 一般会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	59,284,214,000	61,574,655,047	△ 2,290,441,047	△ 3.7
歳 入 決 算 額 (B)	58,011,425,962	60,498,426,625	△ 2,487,000,663	△ 4.1
歳 出 決 算 額 (C)	55,031,902,464	56,629,881,349	△ 1,597,978,885	△ 2.8
歳入歳出差引残額 (D=B-C)	2,979,523,498	3,868,545,276	△ 889,021,778	△ 23.0
翌年度繰越財源額 (E)	167,325,007	426,349,000	△ 259,023,993	△ 60.8
実 質 収 支 額 (F=D-E)	2,812,198,491	3,442,196,276	△ 629,997,785	△ 18.3
(実質収支額のうち基金繰入額)	(1,160,000,000)	(1,500,000,000)	(△340,000,000)	△ 22.7
前年度実質収支額 (G)	3,442,196,276	1,755,185,690		
単 年 度 収 支 額 (F-G)	△ 629,997,785	1,687,010,586		
予算現額に対する 収 入 割 合 (B/A)	97.9	98.3		
執 行 率 (C/A)	92.8	92.0		

本会計の予算現額 592 億 8,421 万 4,000 円に対する決算額は、歳入 580 億 1,142 万 5,962 円、歳出 550 億 3,190 万 2,464 円となり、歳入歳出差引残額は 29 億 7,952 万 3,498 円となっています。

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費など 10 件の繰越明許費繰越額 1 億 6,396 万 9,206 円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業費の継続費通次繰越額 335 万 5,801 円の合計 1 億 6,732 万 5,007 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、28 億 1,219 万 8,491 円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額 34 億 4,219 万 6,276 円を差し引いた単年度収支額は、6 億 2,999 万 7,785 円の赤字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で 24 億 8,700 万 663 円（4.1 パーセント）、歳出で 15 億 9,797 万 8,885 円（2.8 パーセント）それぞれ減となっています。

なお、実質収支額のうち、11億6,000万円を財政調整基金に繰り入れ、残る16億5,219万8,491円が翌年度に繰り越されています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	59,284,214,000	61,574,655,047	△ 2,290,441,047	△ 3.7
調 定 額 (B)	59,238,438,175	61,764,512,767	△ 2,526,074,592	△ 4.1
収 入 済 額 (C)	58,011,425,962	60,498,426,625	△ 2,487,000,663	△ 4.1
不 納 欠 損 額 (D)	97,146,394	87,903,845	9,242,549	10.5
収 入 未 済 額 (B-C-D)	1,129,865,819	1,178,182,297	△ 48,316,478	△ 4.1
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 1,272,788,038	△ 1,076,228,422		

当年度の歳入は、予算現額592億8,421万4,000円に対し、調定額592億3,843万8,175円、収入済額580億1,142万5,962円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で22億9,044万1,047円(3.7パーセント)、調定額で25億2,607万4,592円(4.1パーセント)、収入済額で24億8,700万663円(4.1パーセント)それぞれ減となっています。

調定額に対する収入割合は、97.9パーセントとなっています。

また、前年度と比較すると、収入未済額は4,831万6,478円(4.1パーセント)の減、不納欠損額は924万2,549円(10.5パーセント)の増となっています。

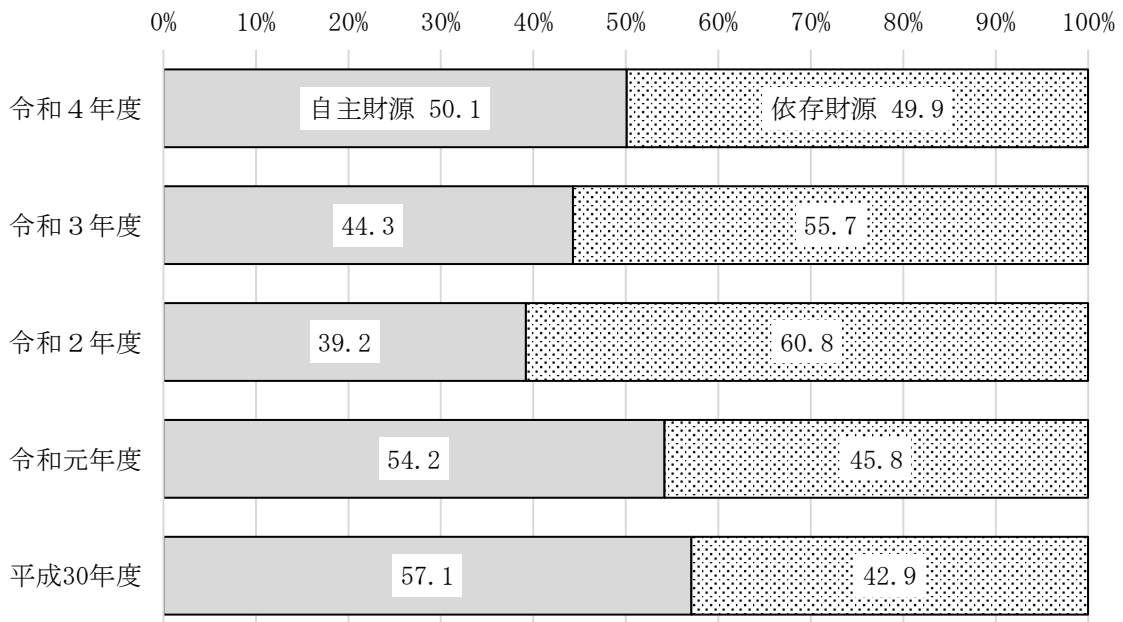
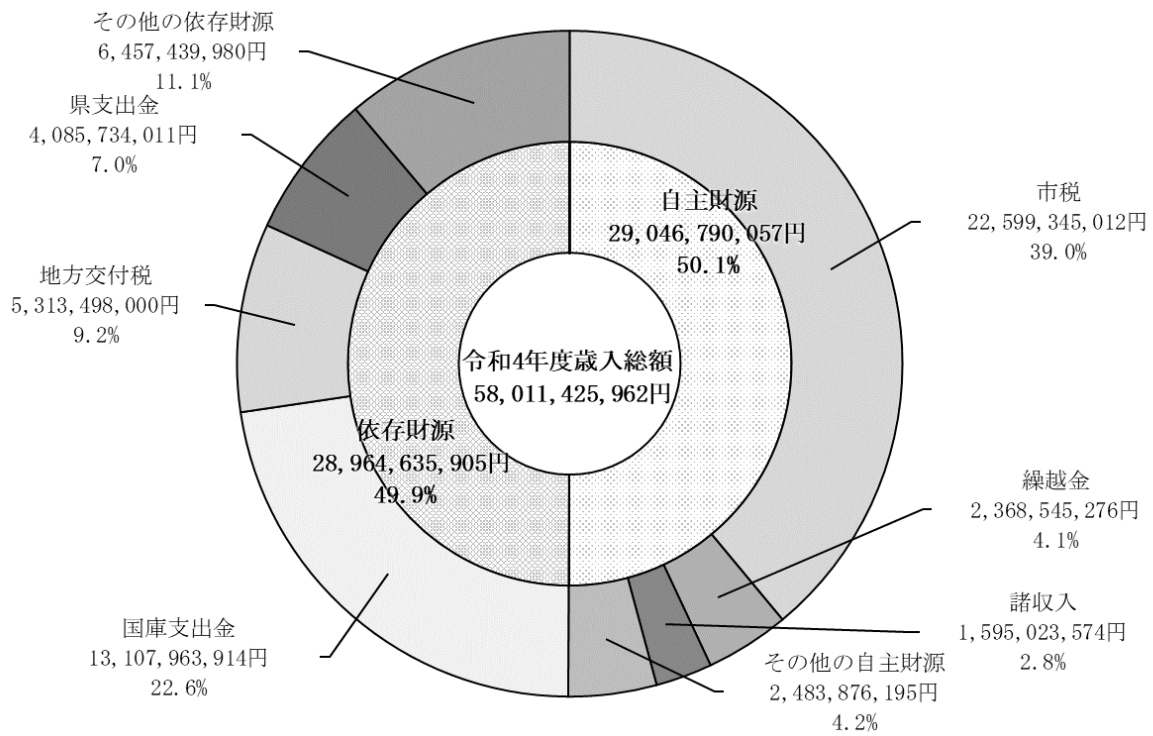
(2) 歳入の構成

収入済額の内訳は、自主財源290億4,679万57円、依存財源289億6,463万5,905円となり、収入総額に占める割合は、自主財源50.1パーセント、依存財源49.9パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税225億9,934万5,012円、繰越金23億6,854万5,276円、諸収入15億9,502万3,574円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金131億796万3,914円、地方交付税53億1,349万8,000円、県支出金40億8,573万4,011円となっています。

歳入総額に占める自主財源と依存財源の構成、及び最近5年間における自主財源と依存財源の割合の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	22,100,000,000	23,441,322,067	22,599,345,012	39.0	102.3	96.4
地 方 譲 与 税	365,000,000	361,859,000	361,859,000	0.6	99.1	100.0
利 子 割 交 付 金	11,000,000	7,632,000	7,632,000	0.0	69.4	100.0
配 当 割 交 付 金	121,000,000	153,030,000	153,030,000	0.3	126.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	116,921,000	116,921,000	0.2	82.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	181,000,000	279,217,000	279,217,000	0.5	154.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,450,000,000	3,661,906,000	3,661,906,000	6.3	106.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,000,000	88,052,233	88,052,233	0.2	102.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	91,000,000	77,594,747	77,594,747	0.1	85.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	153,000,000	164,391,000	164,391,000	0.3	107.4	100.0
地 方 交 付 税	4,359,118,000	5,313,498,000	5,313,498,000	9.2	121.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,560,000	18,737,000	18,737,000	0.0	83.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	324,870,000	325,037,966	317,863,929	0.5	97.8	97.8
使 用 料 及 び 手 数 料	489,098,000	450,008,353	448,999,353	0.8	91.8	99.8
国 庫 支 出 金	14,495,208,000	13,107,963,914	13,107,963,914	22.6	90.4	100.0
県 支 出 金	4,314,806,000	4,085,734,011	4,085,734,011	7.0	94.7	100.0
財 産 収 入	242,721,000	137,202,749	136,976,744	0.2	56.4	99.8
寄 附 金	425,419,000	423,868,546	423,868,546	0.7	99.6	100.0
繰 入 金	1,225,275,000	1,156,167,623	1,156,167,623	2.0	94.4	100.0
繰 越 金	1,893,269,000	2,368,545,276	2,368,545,276	4.1	125.1	100.0
諸 収 入	1,686,370,000	1,971,649,690	1,595,023,574	2.8	94.6	80.9
市 債	3,106,500,000	1,528,100,000	1,528,100,000	2.6	49.2	100.0
合 計	59,284,214,000	59,238,438,175	58,011,425,962	100.0	97.9	97.9

款別の収入では、市税が最も多く225億9,934万5,012円となり、全体の39.0パーセントを占めています。次いで国庫支出金131億796万3,914円の22.6パーセント、地方交付税53億1,349万8,000円の9.2パーセントとなっています。

予算現額に対する収入割合は、低い順に市債49.2パーセント、財産収入56.4パーセント、利子割交付金69.4パーセントとなっています。

また、調定額に対する収入割合は、低い順に諸収入80.9パーセント、市税96.4パーセント、分担金及び負担金97.8パーセントとなっています。

3 款別歳入決算状況

第1款 市税

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	22,100,000,000	21,400,000,000	700,000,000	3.3
調 定 額 (B)	23,441,322,067	22,946,054,537	495,267,530	2.2
収 入 済 額 (C)	22,599,345,012	22,063,548,108	535,796,904	2.4
不 納 欠 損 額 (D)	93,561,286	77,076,303	16,484,983	21.4
収 入 未 済 額 (B-C-D)	748,415,769	805,430,126	△ 57,014,357	△ 7.1
対 予 算 現 額 (C-A)	499,345,012	663,548,108		

収入済額は、225億9,934万5,012円となり、予算現額に対して4億9,934万5,012円の増となっています。調定額に対する収入割合は、96.4パーセントとなり、7億4,841万5,769円の収入未済額が生じています。収入済額を前年度と比較すると、5億3,579万6,904円（2.4パーセント）の増となっています。

イ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					4年度	3年度
市 民 税	10,043,748,816	9,752,458,612	291,290,204	3.0	44.5	44.1
個人市民税	9,121,888,434	8,903,241,212	218,647,222	2.5	40.4	40.3
法人市民税	921,860,382	849,217,400	72,642,982	8.6	4.1	3.8
固定資産税	9,551,857,570	9,395,765,309	156,092,261	1.7	42.3	42.6
軽自動車税	368,438,795	345,281,046	23,157,749	6.7	1.6	1.6
市たばこ税	1,050,697,744	1,007,142,712	43,555,032	4.3	4.6	4.6
入 湯 税	4,903,200	3,348,300	1,554,900	46.4	0.0	0.0
都市計画税	1,579,698,887	1,559,552,129	20,146,758	1.3	7.0	7.1
合 計	22,599,345,012	22,063,548,108	535,796,904	2.4	100.0	100.0

市税収入の主なものは、市民税 44.5 パーセント及び固定資産税 42.3 パーセントとなり、全体の 86.8 パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、100 億 4,374 万 8,816 円となり、前年度と比較すると、個人市民税 2 億 1,864 万 7,222 円（2.5 パーセント）の増、法人市民税 7,264 万 2,982 円（8.6 パーセント）の増となり、全体では 2 億 9,129 万 204 円（3.0 パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、95 億 5,185 万 7,570 円となり、前年度より 1 億 5,609 万 2,261 円（1.7 パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、10 億 5,069 万 7,744 円となり、前年度より 4,355 万 5,032 円（4.3 パーセント）の増となっています。

都市計画税の収入済額は、15 億 7,969 万 8,887 円となり、前年度より 2,014 万 6,758 円（1.3 パーセント）の増となっています。

ウ 税目別収入未済額の状況

（単位：円・％）

区 分	4 年度	構成比	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	393,032,721	52.5	396,284,206	△ 3,251,485	△ 0.8
固定資産税	236,980,335	31.7	288,970,823	△ 51,990,488	△ 18.0
軽自動車税	15,277,057	2.0	17,975,662	△ 2,698,605	△ 15.0
都市計画税	103,125,656	13.8	102,199,435	926,221	0.9
合 計	748,415,769	100.0	805,430,126	△ 57,014,357	△ 7.1

収入未済額を前年度と比較すると、5,701 万 4,357 円（7.1 パーセント）の減となっています。そのうち、市民税 52.5 パーセント及び固定資産税 31.7 パーセントとなり、全体の 84.2 パーセントを占めています。

市民税の収入未済額 3 億 9,303 万 2,721 円の内訳は、個人市民税の現年課税分 1 億 4,064 万 4,858 円、滞納繰越分 2 億 3,856 万 5,554 円及び法人市民税の現年課税分 597 万 9,318 円、滞納繰越分 784 万 2,991 円となっています。

固定資産税の収入未済額 2 億 3,698 万 335 円の内訳は、現年課税分 5,685 万 4,626 円、滞納繰越分 1 億 8,012 万 5,709 円となっています。

エ 不納欠損処分の状況

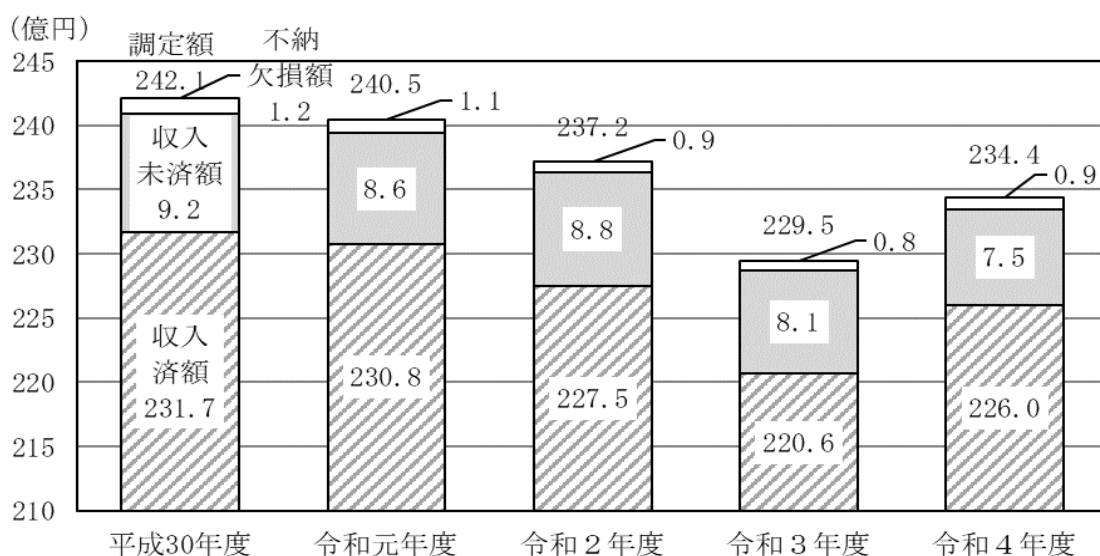
(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸率	2年度
市民税	58,207,666	49,367,437	8,840,229	17.9	53,423,930
個人市民税	56,303,966	47,958,137	8,345,829	17.4	52,445,611
法人市民税	1,903,700	1,409,300	494,400	35.1	978,319
固定資産税	26,289,718	20,712,588	5,577,130	26.9	25,303,134
軽自動車税	3,766,710	2,861,200	905,510	31.6	1,898,100
都市計画税	5,297,192	4,135,078	1,162,114	28.1	5,098,756
合計	93,561,286	77,076,303	16,484,983	21.4	85,723,920
件数	2,044	1,942	102	5.3	1,987

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税 834 万 5,829 円、固定資産税 557 万 7,130 円、都市計画税 116 万 2,114 円がそれぞれ増となったことから、全体で 1,648 万 4,983 円（21.4 パーセント）の増となり、件数では 102 件（5.3 パーセント）の増となっています。

不納欠損処分の状況は、5 年経過による時効（地方税法第 18 条第 1 項）が 1,453 件で 5,252 万 5,381 円、執行停止処分による執行停止 3 年継続に係る消滅（同法第 15 条の 7 第 4 項）が 425 件で 3,005 万 9,132 円、執行停止に係る即時消滅（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 166 件で 1,097 万 6,773 円となっています。

最近 5 年間における市税収入状況の推移は、次のグラフのとおりです。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	365,000,000	339,440,000	25,560,000	7.5
調 定 額 (b)	361,859,000	357,677,000	4,182,000	1.2
収 入 済 額 (c)	361,859,000	357,677,000	4,182,000	1.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 3,141,000	18,237,000		

注 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税）は、地方揮発油税（国税）収入額の100分の42及び自動車重量税（国税）収入額の1,000分の422相当額が、市道の延長及び面積の比率により、森林環境税（国税）収入額に相当する額が私有林人口林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

調定額及び収入済額は、3億6,185万9,000円となり、予算現額に対して314万1,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、418万2,000円（1.2パーセント）の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	11,000,000	10,000,000	1,000,000	10.0
調 定 額 (B)	7,632,000	11,034,000	△ 3,402,000	△ 30.8
収 入 済 額 (C)	7,632,000	11,034,000	△ 3,402,000	△ 30.8
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 3,368,000	1,034,000		

注 この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、763万2,000円となり、予算現額に対して336万8,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、340万2,000円（30.8パーセント）の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	121,000,000	111,000,000	10,000,000	9.0
調 定 額 (B)	153,030,000	164,067,000	△ 11,037,000	△ 6.7
収 入 済 額 (C)	153,030,000	164,067,000	△ 11,037,000	△ 6.7
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	32,030,000	53,067,000		

注 この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億5,303万円となり、予算現額に対して3,203万円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1,103万7,000円(6.7パーセント)の減となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	141,000,000	141,000,000	0	0.0
調 定 額 (B)	116,921,000	208,467,000	△ 91,546,000	△ 43.9
収 入 済 額 (C)	116,921,000	208,467,000	△ 91,546,000	△ 43.9
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 24,079,000	67,467,000		

注 この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億1,692万1,000円となり、予算現額に対して2,407万9,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、9,154万6,000円(43.9パーセント)の減となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	181,000,000	77,000,000	104,000,000	135.1
調 定 額 (B)	279,217,000	205,401,000	73,816,000	35.9
収 入 済 額 (C)	279,217,000	205,401,000	73,816,000	35.9
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	98,217,000	128,401,000		

注 この交付金は、県税の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数であん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、2億7,921万7,000円となり、予算現額に対して9,821万7,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、7,381万6,000円(35.9パーセント)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	3,450,000,000	3,084,000,000	366,000,000	11.9
調 定 額 (B)	3,661,906,000	3,570,789,000	91,117,000	2.6
収 入 済 額 (C)	3,661,906,000	3,570,789,000	91,117,000	2.6
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	211,906,000	486,789,000		

注 この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、36億6,190万6,000円となり、予算現額に対して2億1,190万6,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、9,111万7,000円(2.6パーセント)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	86,000,000	77,000,000	9,000,000	11.7
調 定 額 (B)	88,052,233	87,784,181	268,052	0.3
収 入 済 額 (C)	88,052,233	87,784,181	268,052	0.3
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	2,052,233	10,784,181		

注 この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税（県税）の10分の7相当額（うち、2か所は松田町と面積によりあん分）が交付されるものです。

調定額及び収入済額は、8,805万2,233円となり、予算現額に対して205万2,233円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、26万8,052円（0.3パーセント）の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	91,000,000	113,000,000	△ 22,000,000	△ 19.5
調 定 額 (B)	77,594,747	65,050,169	12,544,578	19.3
収 入 済 額 (C)	77,594,747	65,050,169	12,544,578	19.3
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 13,405,253	△ 47,949,831		

注 この交付金は、環境性能割（県税）額の100分の40.85相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、7,759万4,747円となり、予算現額に対して1,340万5,253円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、1,254万4,578円（19.3パーセント）の増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	153,000,000	175,000,000	△ 22,000,000	△ 12.6
調 定 額 (B)	164,391,000	335,798,000	△ 171,407,000	△ 51.0
収 入 済 額 (C)	164,391,000	335,798,000	△ 171,407,000	△ 51.0
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	11,391,000	160,798,000		

注 この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億6,439万1,000円となり、予算現額に対して1,139万1,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1億7,140万7,000円（51.0パーセント）の減となっています。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	4,359,118,000	4,735,755,000	△ 376,637,000	△ 8.0
調 定 額 (B)	5,313,498,000	4,749,118,000	564,380,000	11.9
収 入 済 額 (C)	5,313,498,000	4,749,118,000	564,380,000	11.9
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	954,380,000	13,363,000		

注 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

調定額及び収入済額は、53億1,349万8,000円となり、予算現額に対して9億5,438万円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、5億6,438万円（11.9パーセント）の増となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	22,560,000	20,261,000	2,299,000	11.3
調 定 額 (B)	18,737,000	20,857,000	△ 2,120,000	△ 10.2
収 入 済 額 (C)	18,737,000	20,857,000	△ 2,120,000	△ 10.2
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 3,823,000	596,000		

注 この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

調定額及び収入済額は、1,873万7,000円となり、予算現額に対して382万3,000円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、212万円（10.2パーセント）の減となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	324,870,000	331,119,000	△ 6,249,000	△ 1.9
調 定 額 (B)	325,037,966	290,245,680	34,792,286	12.0
収 入 済 額 (C)	317,863,929	282,589,603	35,274,326	12.5
不 納 欠 損 額 (D)	103,600	327,000	△ 223,400	△ 68.3
収 入 未 済 額 (B-C-D)	7,070,437	7,329,077	△ 258,640	△ 3.5
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 7,006,071	△ 48,529,397		

収入済額は、3億1,786万3,929円となり、予算現額に対して700万6,071円の減となっています。調定額に対する収入割合は、97.8パーセントとなり、707万437円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、3,527万4,326円（12.5パーセント）

の増となっています。

収入済額の主なものは、保育所等保育料 2 億 4,573 万 9,390 円、児童ホーム利用料 5,225 万 9,400 円、一般型一時預かり事業利用料 578 万 1,550 円となっています。

収入未済額は、保育所等保育料 683 万 1,737 円、児童ホーム利用料 23 万 2,500 円、幼稚園型一時預かり個人負担金 6,200 円となり、前年度より 25 万 8,640 円（3.5 パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5 年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第 236 条第 1 項）により処分された保育所等入所児童個人負担金 2 件の 10 万 3,600 円となり、前年度より件数は 4 件（66.7 パーセント）の減、金額は 22 万 3,400 円（68.3 パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の 98.1 パーセントを占める児童福祉費負担金の最近 3 年間の収入状況は、次の表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
予算現額 (A)	317,680,000	323,856,000	320,731,000
調 定 額 (B)	318,868,237	285,045,927	264,762,483
収入済額 (C)	311,700,400	277,389,850	255,977,366
不納欠損額 (D)	103,600	327,000	927,400
収入未済額 (B-C-D)	7,064,237	7,329,077	7,857,717
対調定収入 割合(C/B)	97.8	97.3	96.7

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	489,098,000	611,910,000	△ 122,812,000	△ 20.1
調 定 額 (B)	450,008,353	521,303,334	△ 71,294,981	△ 13.7
収 入 済 額 (C)	448,999,353	520,144,334	△ 71,144,981	△ 13.7
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	1,009,000	1,159,000	△ 150,000	△ 12.9
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 40,098,647	△ 91,765,666		

収入済額は、4億4,899万9,353円となり、予算現額に対して4,009万8,647円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.8パーセントとなり、100万9,000円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、7,114万4,981円（13.7パーセント）の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料9,160万5,300円、道路占用料6,663万1,882円、市営住宅家賃3,472万3,400円となっています。また、手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料3,248万7,900円、住民票写し手数料2,212万2,900円、戸籍証明手数料1,701万6,000円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）100万9,000円となり、前年度より15万円（12.9パーセント）の減となっています。収入未済額の全てを占める住宅使用料の最近3年間の収入状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
予算現額 (A)	66,449,000	65,122,000	64,927,000
調 定 額 (B)	57,355,000	63,336,900	66,291,100
収入済額 (C)	56,346,000	62,177,900	64,707,800
不納欠損額 (D)	0	0	99,300
収入未済額 (B-C-D)	1,009,000	1,159,000	1,484,000
対調定収入 割合(C/B)	98.2	98.2	97.6

第15款 国庫支出金

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	14,495,208,000	17,059,351,400	△ 2,564,143,400	△ 15.0
調 定 額 (B)	13,107,963,914	15,866,068,735	△ 2,758,104,821	△ 17.4
収 入 済 額 (C)	13,107,963,914	15,866,068,735	△ 2,758,104,821	△ 17.4
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 1,387,244,086	△ 1,193,282,665		

調定額及び収入済額は、131億796万3,914円となり、予算現額に対して13億8,724万4,086円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、委託金は605万3,126円(14.5パーセント)の増となったものの、国庫負担金は4億2,313万870円(4.7パーセント)、国庫補助金は23億4,102万7,077円(34.0パーセント)の減となったことから、全体では27億5,810万4,821円(17.4パーセント)の減となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	8,522,060,536	8,945,191,406	△ 423,130,870	△ 4.7
国庫補助金	4,538,136,435	6,879,163,512	△ 2,341,027,077	△ 34.0
委 託 金	47,766,943	41,713,817	6,053,126	14.5
合 計	13,107,963,914	15,866,068,735	△ 2,758,104,821	△ 17.4

国庫負担金は、85億2,206万536円となり、前年度より4億2,313万870円(4.7パーセント)の減となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金17億4,541万3,846円、児童手当負担金14億3,179万7,998円、子ど

ものための教育・保育給付負担金 14 億 2,348 万 5,535 円、医療扶助費等負担金 12 億 4,580 万 892 円、生活扶助費等負担金 11 億 9,018 万 8,098 円となっています。

国庫補助金は、45 億 3,813 万 6,435 円となり、前年度より 23 億 4,102 万 7,077 円（34.0 パーセント）の減となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、福祉臨時特別支援事業費補助金（繰越明許分含む。）12 億 6,682 万 3,851 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許分含む。）10 億 3,031 万 2,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 6,158 万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1 億 8,631 万 1,000 円となっています。

委託金は、4,776 万 6,943 円となり、前年度より 605 万 3,126 円（14.5 パーセント）の増となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金 4,518 万 914 円、中長期在留者居住地届出等事務委託金 104 万 8,000 円、幼児教育の質向上強化事業委託金 96 万 9,000 円となっています。

第 16 款 県支出金

ア 決算状況

（単位：円・％）

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	4,314,806,000	4,158,351,000	156,455,000	3.8
調 定 額 (B)	4,085,734,011	3,932,941,674	152,792,337	3.9
収 入 済 額 (C)	4,085,734,011	3,932,941,674	152,792,337	3.9
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 229,071,989	△ 225,409,326		

調定額及び収入済額は、40 億 8,573 万 4,011 円となり、予算現額に対して 2 億 2,907 万 1,989 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県負担金は 9,639 万 6,136 円（3.5 パーセント）、県補助金は 3,271 万 9,595 円（3.9 パーセント）、委託金は

2,367万6,606円(7.4パーセント)それぞれ増となったことから、全体では1億5,279万2,337円(3.9パーセント)の増となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,873,480,953	2,777,084,817	96,396,136	3.5
県 補 助 金	869,704,350	836,984,755	32,719,595	3.9
委 託 金	342,548,708	318,872,102	23,676,606	7.4
合 計	4,085,734,011	3,932,941,674	152,792,337	3.9

県負担金は、28億7,348万953円となり、前年度より9,639万6,136円(3.5パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金9億1,456万2,248円、子どものための教育・保育給付負担金6億81万9,201円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)3億7,587万7,058円、児童手当負担金3億1,878万998円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険料軽減分)2億4,939万3,158円となっています。

県補助金は、8億6,970万4,350円となり、前年度より3,271万9,595円(3.9パーセント)の増となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金1億4,898万7,000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金1億1,844万9,000円、里山保全再生事業費補助金9,700万円、小児医療費助成事業補助金5,610万6,000円、地下水保全事業費補助金4,760万円となっています。

委託金は、3億4,254万8,708円となり、前年度より2,367万6,606円(7.4パーセント)の増となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金2億6,034万5,976円、参議院議員通常選挙執行委託金5,531万4,180円、県知事及び県議会議員選挙執行委託金2,093万3,185円となっています。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	242,721,000	265,457,000	△ 22,736,000	△ 8.6
調 定 額 (B)	137,202,749	66,696,893	70,505,856	105.7
収 入 済 額 (C)	136,976,744	66,696,893	70,279,851	105.4
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	226,005	0	226,005	皆増
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 105,744,256	△ 198,760,107		

収入済額は、1億3,697万6,744円となり、予算現額に対して1億574万4,256円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.8パーセントとなり、22万6,005円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、7,027万9,851円（105.4パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、土地売払収入7,320万1,876円、市有地貸付収入3,172万6,821円、認定外道路等売払収入1,897万5,741円となっています。

収入未済額は、市有地貸付収入がすべてを占めており、前年度と比較すると、皆増となっています。

第18款 寄附金

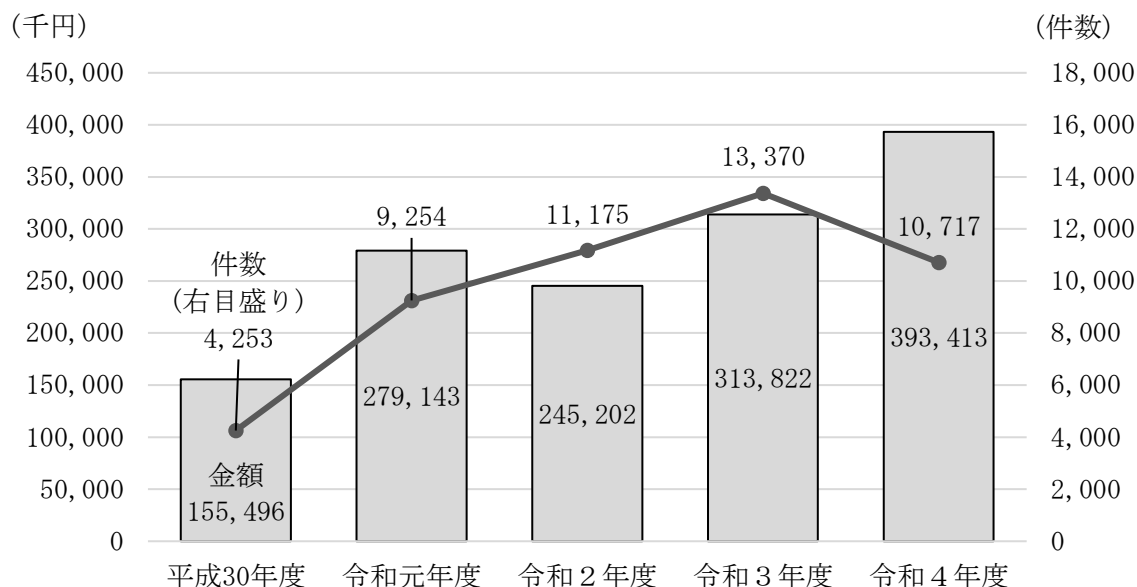
(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	425,419,000	444,479,000	△ 19,060,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	423,868,546	369,352,636	54,515,910	14.8
収 入 済 額 (C)	423,868,546	369,352,636	54,515,910	14.8
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 1,550,454	△ 75,126,364		

調定額及び収入済額は、4億2,386万8,546円となり、予算現額に対して155万454円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、5,451万5,910円（14.8パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金3億9,341万3,100円、企業版ふるさと寄附金1,121万1,262円、教育費寄附金715万円となっています。

なお、最近5年間におけるふるさと寄附金の推移は、次のグラフのとおりです。



第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度伸率
予算現額 (A)	1,225,275,000	1,232,462,000	△ 7,187,000	△ 0.6
調定額 (B)	1,156,167,623	1,118,267,803	37,899,820	3.4
収入済額 (C)	1,156,167,623	1,118,267,803	37,899,820	3.4
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	0	0	0	-
対予算現額 (C-A)	△ 69,107,377	△ 114,194,197		

調定額及び収入済額は、11億5,616万7,623円となり、予算現額に対して6,910万7,377円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、3,789万9,820円（3.4パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 6 億 4,040 万 3,000 円、ふるさと基金繰入金 3 億 2,748 万 3,500 円、水道事業会計繰入金 4,165 万 2,213 円となっています。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	1,893,269,000	1,250,859,647	642,409,353	51.4
調 定 額 (B)	2,368,545,276	1,415,197,337	953,347,939	67.4
収 入 済 額 (C)	2,368,545,276	1,415,197,337	953,347,939	67.4
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (C-A)	475,276,276	164,337,690		

調定額及び収入済額は、23 億 6,854 万 5,276 円となり、予算現額に対して 4 億 7,527 万 6,276 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、9 億 5,334 万 7,939 円 (67.4 パーセント) の増となっています。

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	1,686,370,000	939,810,000	746,560,000	79.4
調 定 額 (B)	1,971,649,690	1,312,541,788	659,107,902	50.2
収 入 済 額 (C)	1,595,023,574	937,777,152	657,246,422	70.1
不 納 欠 損 額 (D)	3,481,508	10,500,542	△ 7,019,034	△ 66.8
収 入 未 済 額 (B-C-D)	373,144,608	364,264,094	8,880,514	2.4
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 91,346,426	△ 2,032,848		

収入済額は、15 億 9,502 万 3,574 円となり、予算現額に対して 9,134 万 6,426 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、80.9 パーセントとなり、3 億 7,314 万 4,608 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、6億5,724万6,422円（70.1パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、小学校給食費3億8,056万6,961円、中学校給食費2億2,633万7,676円、中小企業融資資金貸付金元金収入1億9,100万円、分別回収資源売却代9,424万7,588円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金9,080万422円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入2億2,134万8,232円、生活保護費返還金1億2,072万378円、その他雑入2,825万7,343円、小学校給食費166万950円、中学校給食費95万7,705円、保育士等就労促進給付金返還金20万円となり、前年度より888万514円（2.4パーセント）の増となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入は、857万6,108円（3.7パーセント）の減となっています。

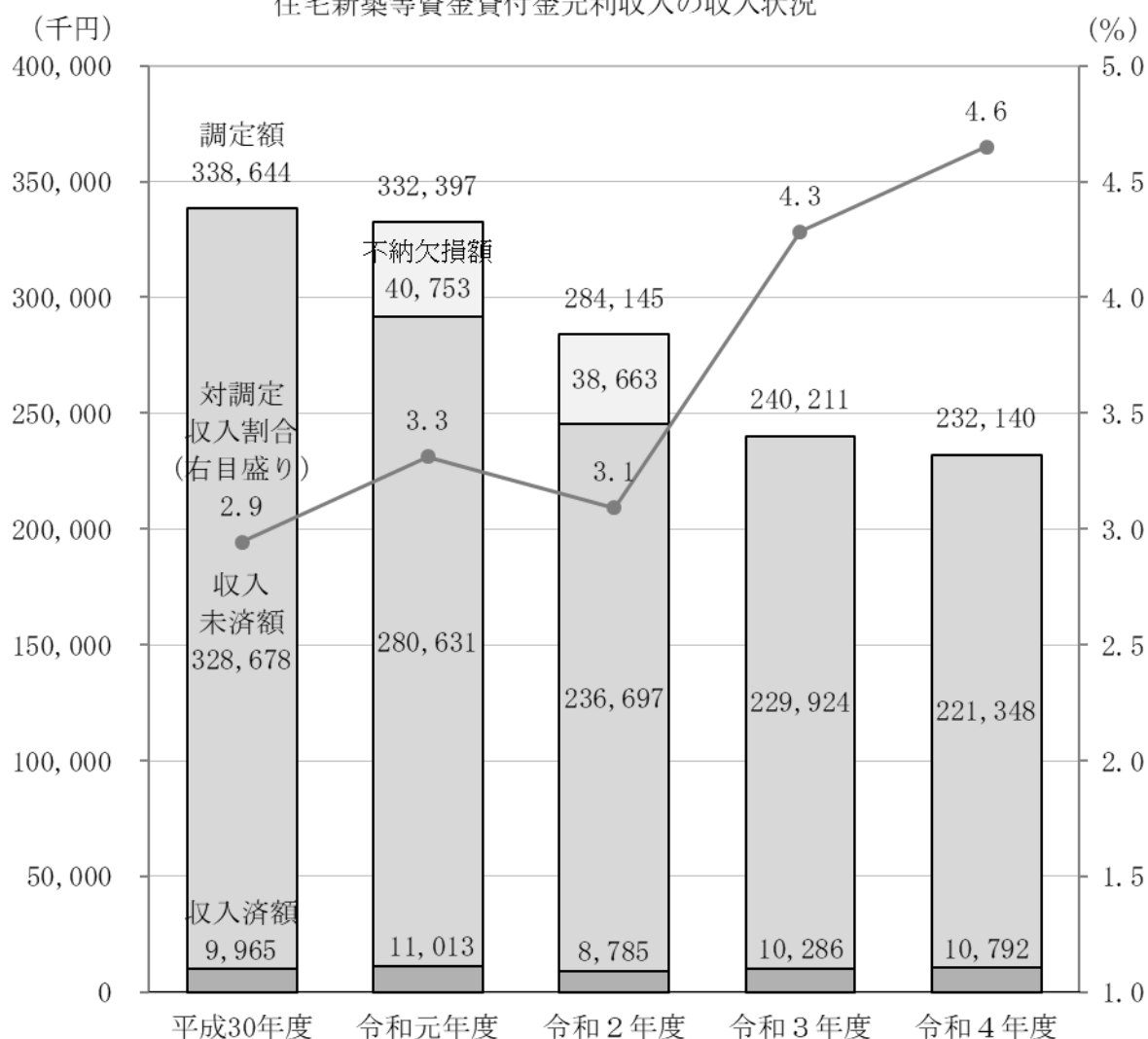
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された生活保護費返還金33件（27名）の348万1,508円となり、前年度より件数は1件（3.1パーセント）の増、金額は702万3,978円（66.9パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入割合が低い住宅新築等資金貸付金元利収入の最近5年間における収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調 定 額 (A)	338,643,717	332,396,963	284,145,220	240,210,726	232,140,495
収 入 済 額 (B)	9,965,254	11,012,798	8,784,998	10,286,386	10,792,263
不 納 欠 損 額 (C)	0	40,752,737	38,663,288	0	0
収 入 未 済 額 (A-B-C)	328,678,463	280,631,428	236,696,934	229,924,340	221,348,232
対 調 定 収 入 割 合 (B/A)	2.9	3.3	3.1	4.3	4.6

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



※ 各金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が調定額と一致しない場合があります。

第22款 市債

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度伸率
予算現額 (A)	3,106,500,000	4,997,400,000	△ 1,890,900,000	△ 37.8
調定額 (B)	1,528,100,000	4,149,800,000	△ 2,621,700,000	△ 63.2
収入済額 (C)	1,528,100,000	4,149,800,000	△ 2,621,700,000	△ 63.2
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	0	0	0	-
対予算現額 (C-A)	△ 1,578,400,000	△ 847,600,000		

調定額及び収入済額は、15億2,810万円となり、予算現額に対して15億7,840万円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、26億2,170万円（63.2パーセント）の減となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債8億6,210万円、市道舗装事業債1億4,720万円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債6,200万円、国庫関連市道舗装事業債（繰越明許分含む。）6,180万円、橋りょう長寿命化・耐震化事業債（繰越明許分含む。）5,620万円となっています。

市債の当年度末現在高は、当年度において15億2,810万円を借り入れ、未償還元金の一部33億7,500万9,409円を返済した結果、34億3,960万5,930円となり、前年度より18億4,690万9,409円（5.1パーセント）の減となっています。

最近5年間における目的別現在高及び構成比の推移は、次の表及びグラフのとおりです。

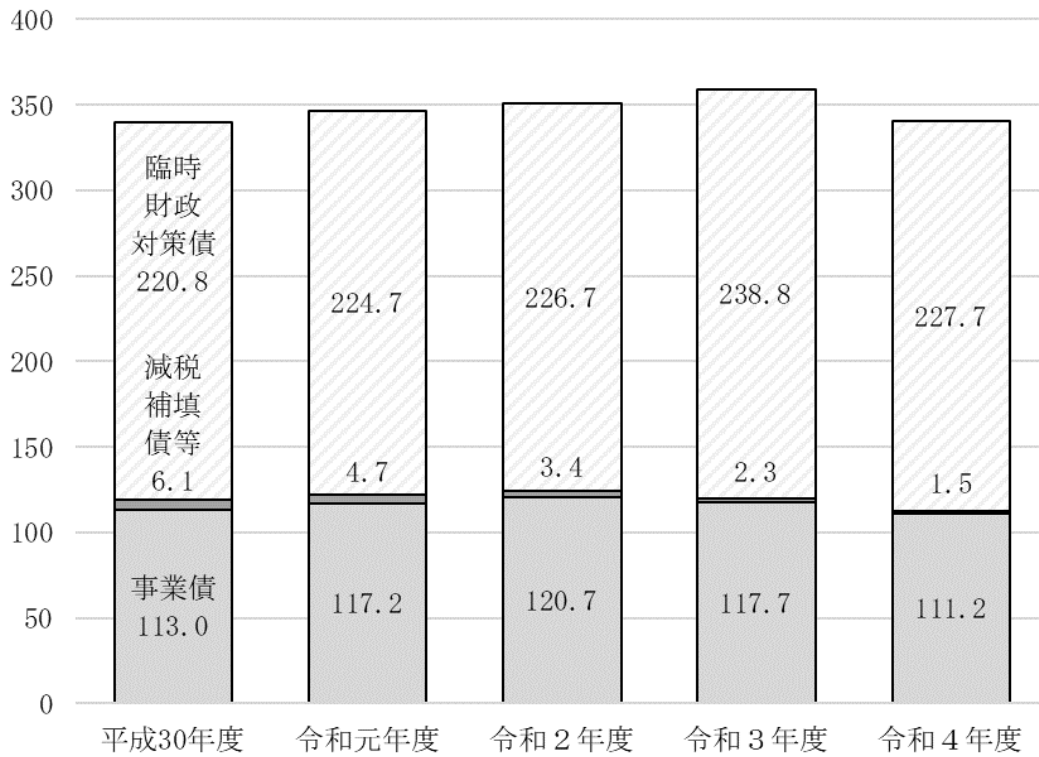
（単位：円）

区 分	事 業 債	減 税 補 填 債	臨時財政対策債	合 計
4年度	11,116,630,401	148,899,632	22,774,075,897	34,039,605,930
3年度	11,770,660,890	230,894,886	23,884,959,563	35,886,515,339
2年度	12,071,609,352	343,841,020	22,672,265,090	35,087,715,462
元年度	11,719,017,814	467,612,828	22,471,685,451	34,658,316,093
30年度	11,295,277,299	612,148,971	22,079,967,257	33,987,393,527

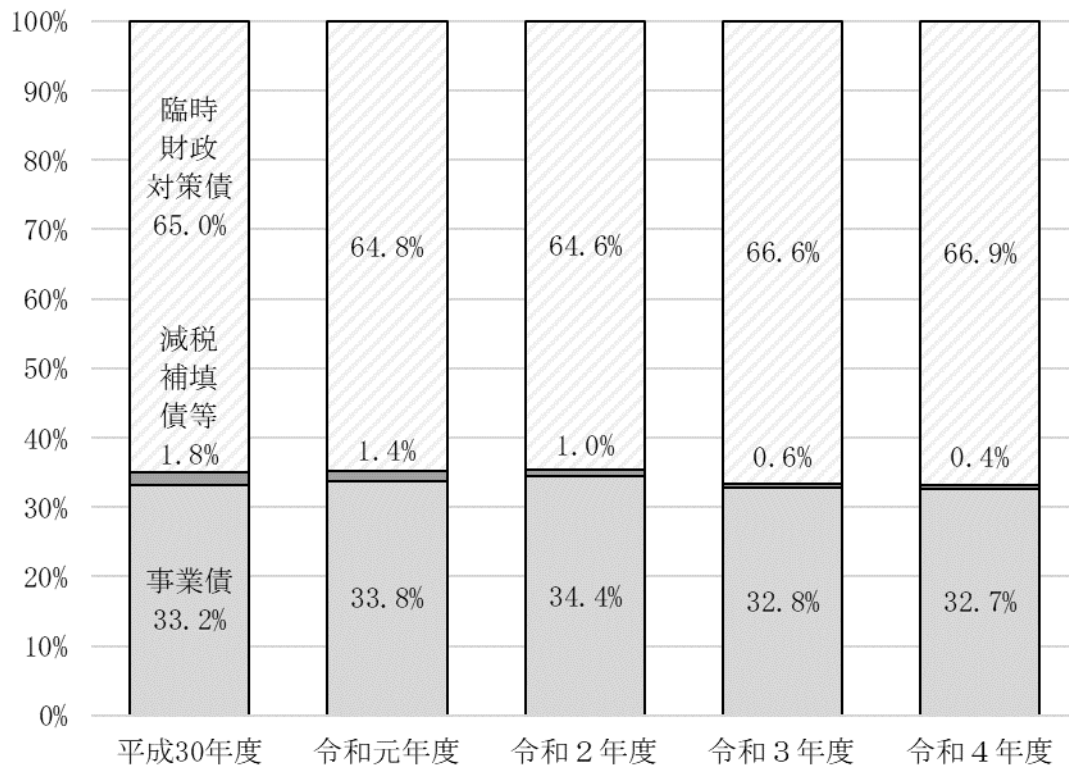
注 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防、教育債及び災害復旧債であり、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。

(億円)

【現在高】



【構成比】



4 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	59,284,214,000	61,574,655,047	△ 2,290,441,047	△ 3.7
支 出 済 額 (B)	55,031,902,464	56,629,881,349	△ 1,597,978,885	△ 2.8
翌年度繰越額 (C)	1,077,744,500	1,469,491,000	△ 391,746,500	△ 26.7
不 用 額 (A-B-C)	3,174,567,036	3,475,282,698	△ 300,715,662	△ 8.7
執 行 率 (B/A)	92.8	92.0	0.8	

当年度の歳出は、予算現額 592 億 8,421 万 4,000 円に対し、支出済額 550 億 3,190 万 2,464 円となり、執行率は、92.8 パーセントとなっています。

前年度より執行率は 0.8 ポイントの増、翌年度繰越額は 3 億 9,174 万 6,500 円の減、不用額は 3 億 71 万 5,662 円の減となっています。

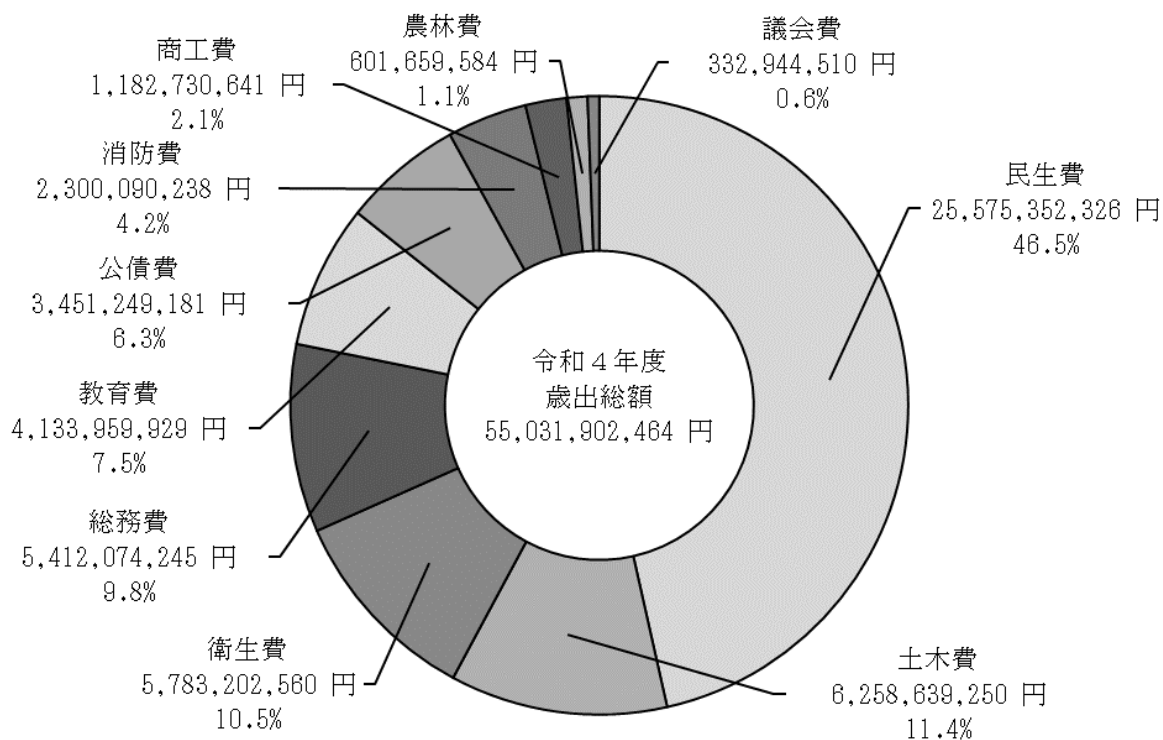
(2) 歳出の目的別構成

(単位：円・%)

科目	支出済額	構成比
民 生 費	25,575,352,326	46.5
土 木 費	6,258,639,250	11.4
衛 生 費	5,783,202,560	10.5
総 務 費	5,412,074,245	9.8
教 育 費	4,133,959,929	7.5
公 債 費	3,451,249,181	6.3
消 防 費	2,300,090,238	4.2
商 工 費	1,182,730,641	2.1
農 林 費	601,659,584	1.1
議 会 費	332,944,510	0.6
災 害 復 旧 費	-	-
諸 支 出 金	-	-
予 備 費	0	0.0
合 計	55,031,902,464	100.0

目的別の支出済額では、民生費が最も多く 255 億 7,535 万 2,326 円となり、全体の 46.5 パーセントを占めています。次いで土木費 62 億 5,863 万 9,250 円の 11.4 パーセント、衛生費 57 億 8,320 万 2,560 円の 10.5 パーセントとなっています。

なお、目的別経費の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 歳出の性質別構成

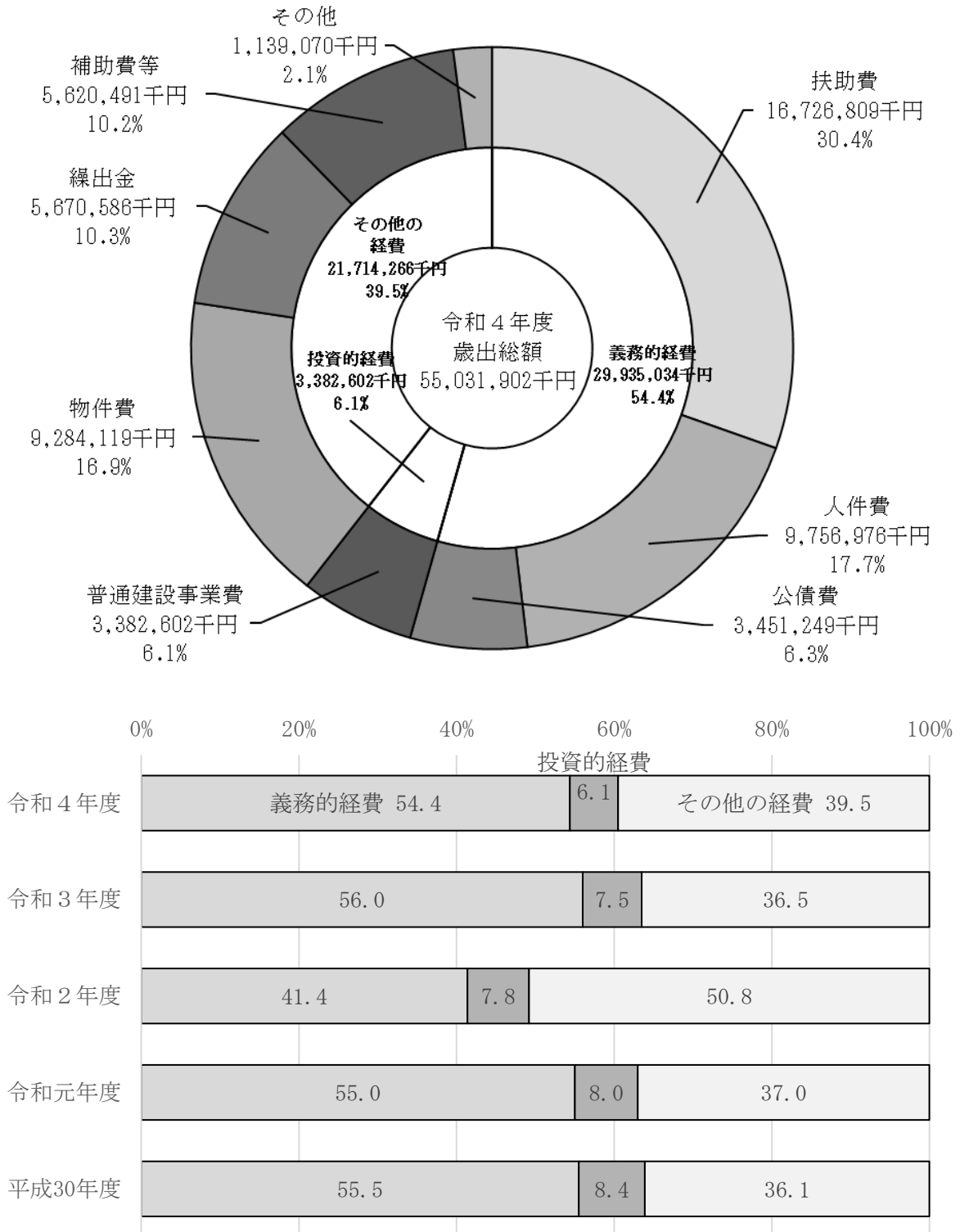
(単位：千円・%)

区分	区分の額	構成比	内訳	内訳の額	構成比
義務的経費	29,935,034	54.4	扶助費	16,726,809	30.4
			人件費	9,756,976	17.7
			公債費	3,451,249	6.3
投資的経費	3,382,602	6.1	普通建設事業費	3,382,602	6.1
			災害復旧事業費	-	0.0
その他の経費	21,714,266	39.5	物件費	9,284,119	16.9
			繰出金	5,670,586	10.3
			補助費等	5,620,491	10.2
			その他	1,139,070	2.1
合計	55,031,902	100.0		55,031,902	100.0

注 地方財政状況調査の報告数値を用いていることから、千円単位の表記となっています。

性質別の支出済額では、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）が 299 億 3,503 万 4,000 円となり、54.4 パーセントを占めています。

なお、性質別経費の構成及び最近 5 年間に於ける性質別構成の推移は、次のグラフのとおりです。



5 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	341,690,000	333,411,000	8,279,000	2.5
支 出 済 額 (B)	332,944,510	321,958,787	10,985,723	3.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	8,745,490	11,452,213	△ 2,706,723	△ 23.6
執 行 率 (B/A)	97.4	96.6	0.8	

支出済額を前年度と比較すると、1,098万5,723円(3.4パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等2億1,894万5,172円、職員給与費8,122万7,089円、議会調査研究費881万400円、議会映像配信システム運営費869万3,264円、議会だより発行費597万780円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金413万4,160円、職員手当等182万5,080円、給料49万6,161円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	5,753,677,000	6,428,520,000	△ 674,843,000	△ 10.5
支 出 済 額 (B)	5,412,074,245	5,967,291,491	△ 555,217,246	△ 9.3
翌年度繰越額 (C)	23,496,000	6,930,000	16,566,000	239.0
不 用 額 (A-B-C)	318,106,755	454,298,509	△ 136,191,754	△ 30.0
執 行 率 (B/A)	94.1	92.8	1.3	

支出済額を前年度と比較すると、5億5,521万7,246円(9.3パーセント)の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）20億1,316万3,592円、電算システム業務費6億7,846万979円、ふるさと基金積立金3億8,764万3,675円、国県支出金等返納金3億2,021万6,190円、庁舎維持管理費2億2,854万15円となっています。

新規事業として、通学路安全対策事業費、マイナポイント事業費、参議院議員通常選挙執行費、県知事及び県議会議員選挙執行費が支出されています。

翌年度繰越額は、戸籍住民登録事務費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料6,767万8,962円、償還金、利子及び割引料5,333万5,165円、職員手当等3,119万6,812円、給料2,351万9,568円、報酬2,328万6,435円となっています。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	26,955,078,000	29,176,190,800	△ 2,221,112,800	△ 7.6
支 出 済 額 (B)	25,575,352,326	27,216,927,910	△ 1,641,575,584	△ 6.0
翌年度繰越額 (C)	0	607,629,000	△ 607,629,000	皆減
不 用 額 (A-B-C)	1,379,725,674	1,351,633,890	28,091,784	2.1
執 行 率 (B/A)	94.9	93.3	1.6	

支出済額を前年度と比較すると、16億4,157万5,584円（6.0パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、介護給付・訓練等給付費事業費34億8,838万5,603円、生活保護費34億3,682万4,744円、施設型給付費29億128万79円、児童手当費20億6,798万1,783円、介護保険事業特別会計繰出金20億1,600万2,169円となっています。

新規事業として、障害福祉施設等支援事業費、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費、高齢介護施設等支援事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金5億5,621万1,415円、扶助費5億3,393万7,674円、繰出金1億811万8,580円、

報酬 4,294 万 1,384 円、委託料 3,239 万 2,437 円となっています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	6,421,830,000	6,052,409,000	369,421,000	6.1
支 出 済 額 (B)	5,783,202,560	5,712,325,659	70,876,901	1.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	360,344,000	48,788,000	311,556,000	638.6
不 用 額 (A-B-C)	278,283,440	291,295,341	△ 13,011,901	△ 4.5
執 行 率 (B/A)	90.1	94.4	△ 4.3	

支出済額を前年度と比較すると、7,087 万 6,901 円 (1.2 パーセント) の増となっています。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (繰越明許分含む。) 15 億 9,060 万 8,224 円、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 12 億 550 万 6,000 円、職員給与費 5 億 5,655 万 5,593 円、資源分別回収推進事業費 4 億 2,501 万 9,697 円、可燃ごみ等収集運搬委託費 3 億 406 万 2,000 円となっています。

新規事業として、出産・子育て応援交付金事業費、省エネ家電製品買換え促進事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料 1 億 3,226 万 9,473 円、需用費 5,935 万 8,297 円、負担金、補助及び交付金 2,920 万 9,360 円、使用料及び賃借料 1,221 万 3,555 円、職員手当等 1,127 万 1,804 円となっています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	654,516,000	533,491,000	121,025,000	22.7
支 出 済 額 (B)	601,659,584	459,583,001	142,076,583	30.9
翌年度繰越額 (C)	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
不 用 額 (A-B-C)	52,856,416	53,907,999	△ 1,051,583	△ 2.0
執 行 率 (B/A)	91.9	86.1	5.8	

支出済額を前年度と比較すると、1億4,207万6,583円(30.9パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費1億8,000万8,943円、地域水源林長期施業受委託事業費6,902万円、鶴巻排水機場維持管理費4,129万4,455円、ふるさと里山整備事業費3,989万4,004円、畜産業物価高騰対策事業費3,723万8,000円となっています。

新規事業として、施設園芸等燃油価格高騰対策事業費、畜産業物価高騰対策事業費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金2,603万137円、補償、補填及び賠償金709万7,130円、委託料630万9,645円、工事請負費536万2,780円、職員手当等340万4,325円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	1,287,052,000	1,709,736,000	△ 422,684,000	△ 24.7
支 出 済 額 (B)	1,182,730,641	1,524,989,577	△ 342,258,936	△ 22.4
翌年度繰越額 (C)	4,184,000	3,932,000	252,000	6.4
不 用 額 (A-B-C)	100,137,359	180,814,423	△ 80,677,064	△ 44.6
執 行 率 (B/A)	91.9	89.2	2.7	

支出済額を前年度と比較すると、3億4,225万8,936円(22.4パーセント)

ト) の減となっています。

支出済額の主なものは、消費者応援・地域消費喚起事業費 2 億 2,401 万 6,875 円、中小企業融資資金預託金 1 億 9,100 万円、職員給与費 1 億 8,119 万 2,203 円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 1 億 7,931 万 4,324 円、労働者生活資金預託金 9,000 万円となっています。

新規事業として、4 駅にぎわい活性化推進事業費、商業デジタル化推進事業費、消費者応援・地域消費喚起事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、桜による誘客促進事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 4,061 万 5,900 円、貸付金 2,900 万円、需用費 760 万 7,948 円、使用料及び賃借料 522 万 7,048 円、委託料 466 万 8,202 円となっています。

第 7 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	7,389,431,691	7,048,358,570	341,073,121	4.8
支 出 済 額 (B)	6,258,639,250	5,925,565,339	333,073,911	5.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	463,216,000	688,645,000	△ 225,429,000	△ 32.7
不 用 額 (A-B-C)	667,576,441	434,148,231	233,428,210	53.8
執 行 率 (B/A)	84.7	84.1	0.6	

支出済額を前年度と比較すると、3 億 3,307 万 3,911 円 (5.6 パーセント) の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 16 億 8,123 万円、職員給与費 9 億 6,246 万 7,556 円、秦野駅南部 (今泉) 土地区画整理事業費 (繰越明許分含む) 5 億 3,352 万 7,588 円、水道事業会計補助金 5 億 2,665 万 4,232 円、公園施設管理運営費 2 億 6,463 万 6,431 円となっています。

新規事業として、通学路整備工事費、通学路安全対策事業費、国庫関連通学路安全対策事業費、秦野駅前通り周辺整備推進事業費、水道事業会計補助金、移住定住促進事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、秦野丹沢 S A 関連道路施設等整備事業費等 6 件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 2 億 9,009 万 1,563 円、補償、補填及び賠償金 1 億 4,186 万 4,127 円、負担金、補助及び交付金 9,858 万 5,294 円、委託料 6,415 万 1,385 円、公有財産購入費 3,102 万 1,119 円となっています。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	2,428,585,000	2,216,672,968	211,912,032	9.6
支 出 済 額 (B)	2,300,090,238	2,110,351,084	189,739,154	9.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	65,364,500	25,817,000	39,547,500	153.2
不 用 額 (A-B-C)	63,130,262	80,504,884	△ 17,374,622	△ 21.6
執 行 率 (B/A)	94.7	95.2	△ 0.5	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 8,973 万 9,154 円 (9.0 パーセント) の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費 16 億 7,036 万 1,488 円、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)施設等整備事業費 1 億 4,371 万 1,591 円、救急高度化整備事業費 6,265 万 5,890 円、団用消防車両購入費(繰越明許分含む) 4,943 万 4,000 円、通信施設維持管理費 4,306 万 1,223 円となっています。

翌年度繰越額は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター(仮称)施設等整備事業費の通次繰越によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、備品購入費 1,565 万 6,402 円、工事請負費 791 万 2,700 円、共済費 658 万 397 円、委託料 586 万 6,960 円、需用費 581 万 8,927 円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	4,495,553,000	4,566,181,507	△ 70,628,507	△ 1.5
支 出 済 額 (B)	4,133,959,929	3,946,898,734	187,061,195	4.7
翌年度繰越額 (C)	161,140,000	67,750,000	93,390,000	137.8
不 用 額 (A-B-C)	200,453,071	551,532,773	△ 351,079,702	△ 63.7
執 行 率 (B/A)	92.0	86.4	5.6	

支出済額を前年度と比較すると、1億8,706万1,195円(4.7パーセント)の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費(退職手当を含む。)9億8,637万2,486円、小学校給食調理経費6億6,973万4,204円、中学校給食調理経費4億5,055万6,512円、施設維持管理費(小学校)1億7,213万6,503円、公民館事務費1億2,367万3,479円となっています。

新規事業として、電子図書館運営経費が支出されています。

翌年度繰越額は、中学校施設改修事業費等3件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料4,556万3,897円、需用費4,035万8,357円、工事請負費3,294万6,990円、扶助費1,914万7,836円、職員手当等1,230万2,088円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	3,465,736,000	3,462,124,000	3,612,000	0.1
支 出 済 額 (B)	3,451,249,181	3,443,989,767	7,259,414	0.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	14,486,819	18,134,233	△ 3,647,414	△ 20.1
執 行 率 (B/A)	99.6	99.5	0.1	

支出済額を前年度と比較すると、725万9,414円（0.2パーセント）の増となっています。

支出済額は、市債償還元金33億7,500万9,409円、市債償還利子7,623万9,772円となっています。

市債償還元金の主なものは、臨時財政対策債19億7,298万3,666円及び減税補填債8,199万5,254円の特例債となり、市債償還元金全体の60.9パーセントとなっています。また、土木債6億2,456万3,819円、教育債3億1,280万5,067円などの事業債は、市債償還元金全体の39.1パーセントとなっています。

市債償還元金及び利子を合計して1,448万6,819円の不用額が生じています。

第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	100,000,000	100,000,000	0	0.0
充 用 額 (B)	8,934,691	52,439,798	△ 43,505,107	△ 83.0
残 額 (予 算 現 額) (A-B)	91,065,309	47,560,202	43,505,107	91.5
充 用 率 (B/A)	8.9	52.4	△ 43.5	

充用額を前年度と比較すると、4,350万5,107円（83.0パーセント）の減となっています。

主な充用先は、道路維持費の工事請負費へ566万5,000円、道路維持費の需用費へ240万1,691円となっています。

第9 国民健康保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	17,324,479,000	17,689,534,000	△ 365,055,000	△ 2.1
歳 入 決 算 額 (B)	16,637,779,560	16,987,410,876	△ 349,631,316	△ 2.1
歳 出 決 算 額 (C)	16,521,643,943	16,980,889,270	△ 459,245,327	△ 2.7
歳入歳出差引残額(D=B-C)	116,135,617	6,521,606	109,614,011	1,680.8
翌年度繰越財源額(E)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (F=D-E)	116,135,617	6,521,606	109,614,011	1,680.8
前年度実質収支額(G)	6,521,606	19,765,317		
単 年 度 収 支 額 (F-G)	109,614,011	△ 13,243,711		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (B/A)	96.0	96.0		
執 行 率 (C/A)	95.4	96.0		

本会計の予算現額 173 億 2,447 万 9,000 円に対する決算額は、歳入 166 億 3,777 万 9,560 円、歳出 165 億 2,164 万 3,943 円となり、歳入歳出差引残額は、1 億 1,613 万 5,617 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 4,963 万 1,316 円 (2.1 パーセント)、歳出は 4 億 5,924 万 5,327 円 (2.7 パーセント) それぞれ減となっています。

当年度における加入世帯数は、2 万 2,969 世帯、被保険者数は、3 万 4,181 人となり、前年度より世帯数は 1,021 世帯 (4.3 パーセント) の減、被保険者数は 2,205 人 (6.1 パーセント) の減となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸率
予算現額 (A)	17,324,479,000	17,689,534,000	△ 365,055,000	△ 2.1
調定額 (B)	17,798,773,660	18,192,843,472	△ 394,069,812	△ 2.2
収入済額 (C)	16,637,779,560	16,987,410,876	△ 349,631,316	△ 2.1
不納欠損額 (D)	139,770,612	135,204,571	4,566,041	3.4
収入未済額 (B-C-D)	1,021,223,488	1,070,228,025	△ 49,004,537	△ 4.6
対予算現額 (C-A)	△ 686,699,440	△ 702,123,124		

当年度の歳入は、予算現額 173 億 2,447 万 9,000 円に対し、調定額 177 億 9,877 万 3,660 円、収入済額 166 億 3,777 万 9,560 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 6 億 8,669 万 9,440 円 (4.0 パーセント) の減となっています。

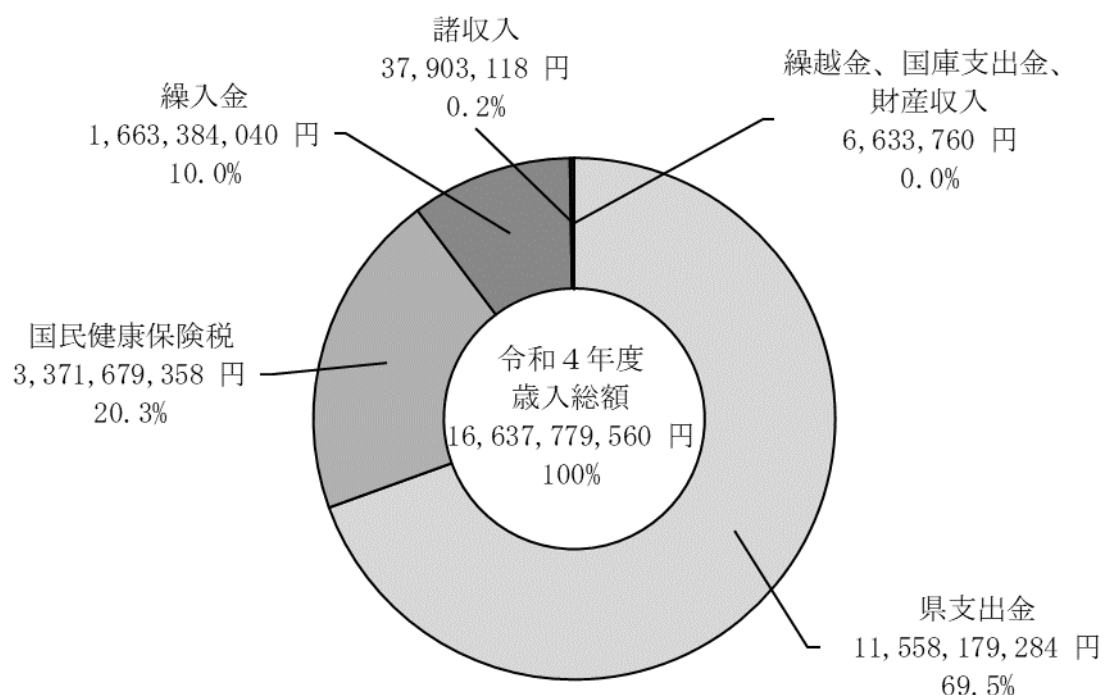
調定額に対する収入割合は、93.5 パーセントとなり、また、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、10 億 2,122 万 3,488 円となり、前年度より 4,900 万 4,537 円 (4.6 パーセント) の減となっています。

款別収入済額の主なものは、県支出金 115 億 5,817 万 9,284 円、国民健康保険税 33 億 7,167 万 9,358 円、繰入金 16 億 6,338 万 4,040 円となっています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、県支出金が最も多く 115 億 5,817 万 9,284 円となり、全体の 69.5 パーセントを占めています。次いで国民健康保険税 33 億 7,167 万 9,358 円の 20.3 パーセント、繰入金 16 億 6,338 万 4,040 円の 10.0 パーセントとなっています。

なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	2年度
予算現額 (A)	3,365,413,000	3,071,352,000	3,304,348,000
調定額 (B)	4,531,631,419	4,449,084,188	4,591,278,592
収入済額 (C)	3,371,679,358	3,247,964,725	3,358,425,984
収入済額 前年度伸率(D)	3.8	△ 3.3	5.1
不納欠損額 (E)	139,414,673	131,624,294	113,382,620
収入未済額 (B-C-D)	1,020,537,388	1,069,495,169	1,119,469,988
対調定収入割合 (C/B)	74.4	73.0	73.1
対歳入総額 構成比	20.3	19.1	20.7

国民健康保険税の収入済額は、33億7,167万9,358円となり、前年度より1億2,371万4,633円（3.8パーセント）の増となっています。

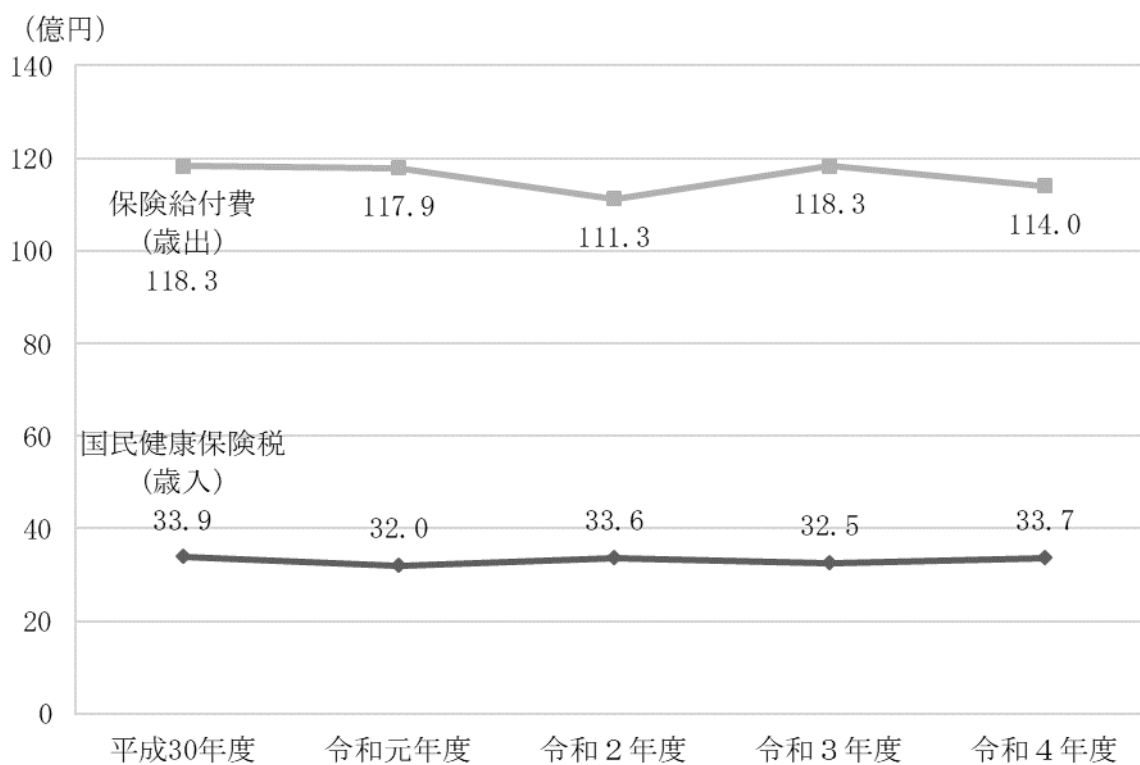
収入未済額は、10億2,053万7,388円となり、前年度より4,895万7,781

円（4.6パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、1億3,941万4,673円となり、前年度より779万379円（5.9パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（国民健康保険税）の内訳は、5年経過による時効（地方税法第18条第1項）1,729件の8,450万9,816円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅（地方税法第15条の7第4項）630件の4,592万3,214円、執行停止に係る即時消滅（地方税法第15条の7第5項）176件の898万1,643円となっています。

なお、最近5年間における国民健康保険税及び保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。また、最近3年間における不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次の表のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

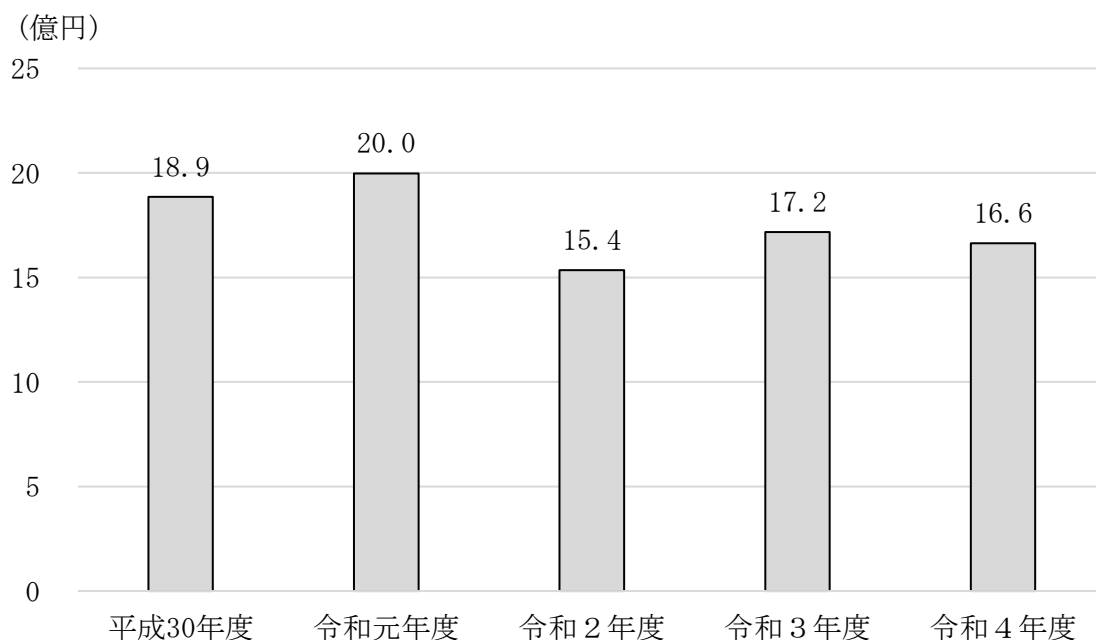
(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
4年度	139,414,673	2,535
3年度	131,624,294	2,456
2年度	113,382,620	1,988

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、16 億 6,338 万 4,040 円となり、前年度より 5,378 万 3,960 円の減となっています。

なお、最近 5 年間における金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	17,324,479,000	17,689,534,000	△ 365,055,000	△ 2.1
支 出 済 額 (B)	16,521,643,943	16,980,889,270	△ 459,245,327	△ 2.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	802,835,057	708,644,730	94,190,327	13.3
執 行 率 (B/A)	95.4	96.0	△ 0.6	

当年度の歳出は、予算現額 173 億 2,447 万 9,000 円に対し、支出済額 165 億 2,164 万 3,943 円、執行率は、95.4 パーセントとなっています。

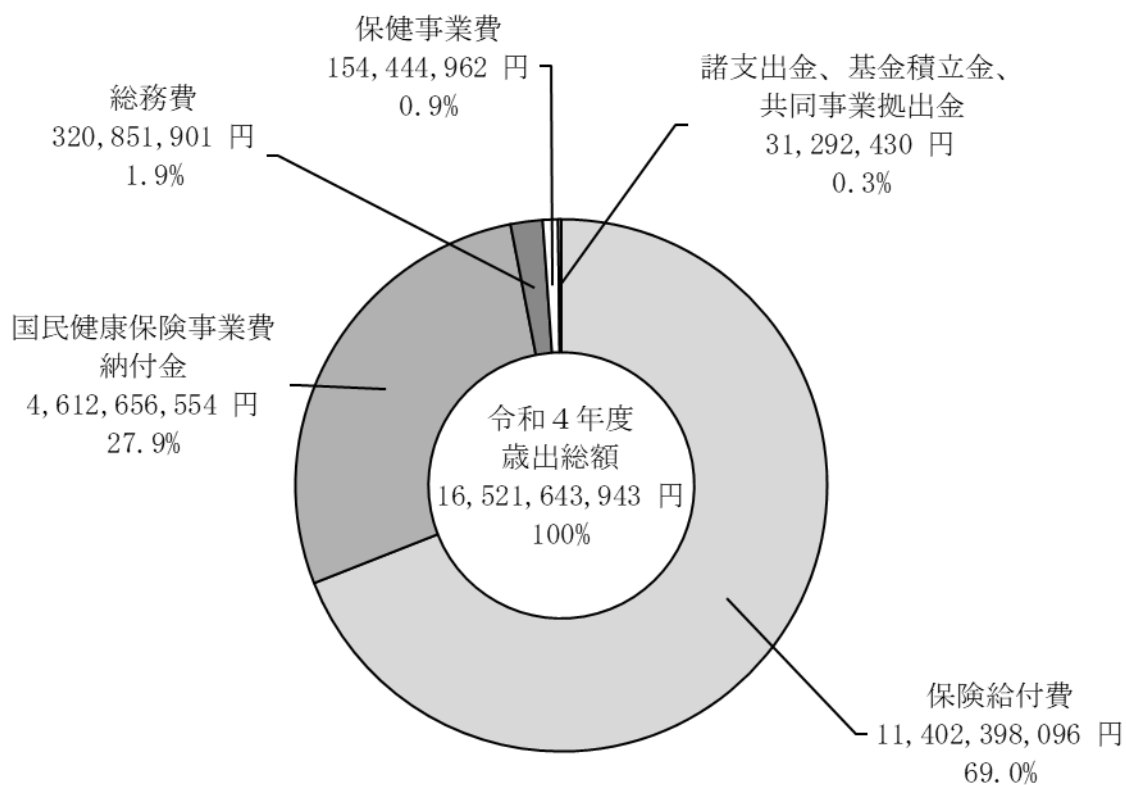
前年度執行率 96.0 パーセントと比較すると、0.6 ポイント下回っています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 114 億 239 万 8,096 円となり、全体の 69.0 パーセントを占めています。次いで国民健康保険事業費納付金 46 億 1,265 万 6,554 円の 27.9 パーセントとなり、両者を合わせると支出の 96.9 パーセントを占めています。

不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金 7 億 1,465 万 8,282 円、委託料 3,005 万 3,085 円、役務費 1,634 万 7,386 円、予備費 1,000 万円、償還金、利子及び割引料 723 万 3,846 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第10 介護保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	13,779,843,000	13,156,206,000	623,637,000	4.7
歳 入 決 算 額 (B)	13,559,845,250	13,107,302,635	452,542,615	3.5
歳 出 決 算 額 (C)	13,286,551,051	12,929,576,308	356,974,743	2.8
歳入歳出差引残額(D=B-C)	273,294,199	177,726,327	95,567,872	53.8
翌年度繰越財源額(E)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (F=D-E)	273,294,199	177,726,327	95,567,872	53.8
前年度実質収支額(G)	177,726,327	135,108,859	42,617,468	31.5
単年度収支額(F-G)	95,567,872	42,617,468	52,950,404	124.2
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (B/A)	98.4	99.6		
執 行 率 (C/A)	96.4	98.3		

本会計の予算現額137億7,984万3,000円に対する決算額は、歳入135億5,984万5,250円、歳出132億8,655万1,051円となり、歳入歳出差引残額は2億7,329万4,199円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億5,254万2,615円(3.5パーセント)、歳出は3億5,697万4,743円(2.8パーセント)それぞれ増となっています。

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万9,373人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、7,608人(うち要介護6,113人、要支援1,495人)となり、前年度より第1号被保険者数は147人(0.3パーセント)の増、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)は164人(2.2パーセント)の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	13,779,843,000	13,156,206,000	623,637,000	4.7
調 定 額 (B)	13,598,003,378	13,149,006,229	448,997,149	3.4
収 入 済 額 (C)	13,559,845,250	13,107,302,635	452,542,615	3.5
不 納 欠 損 額 (D)	12,717,020	18,077,890	△ 5,360,870	△ 29.7
収 入 未 済 額 (B-C-D)	25,441,108	23,625,704	1,815,404	7.7
対 予 算 現 額 (C-A)	△ 219,997,750	△ 48,903,365		

当年度の歳入は、予算現額 137 億 7,984 万 3,000 円に対し、調定額 135 億 9,800 万 3,378 円、収入済額 135 億 5,984 万 5,250 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 1,999 万 7,750 円 (1.6 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.7 パーセントとなり、また、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2,544 万 1,108 円となり、前年度より 181 万 5,404 円 (7.7 パーセント) の増となっています。

不納欠損額は、1,271 万 7,020 円となり、前年度より 536 万 870 円 (29.7 パーセント) の減となっています。

不納欠損処分 (第 1 号被保険者保険料) の内訳は、2 年経過による時効 (介護保険法第 200 条第 1 項) がすべてを占めています。

なお、最近 3 年間における不納欠損処分 (第 1 号被保険者保険料) の状況は、次の表のとおりです。

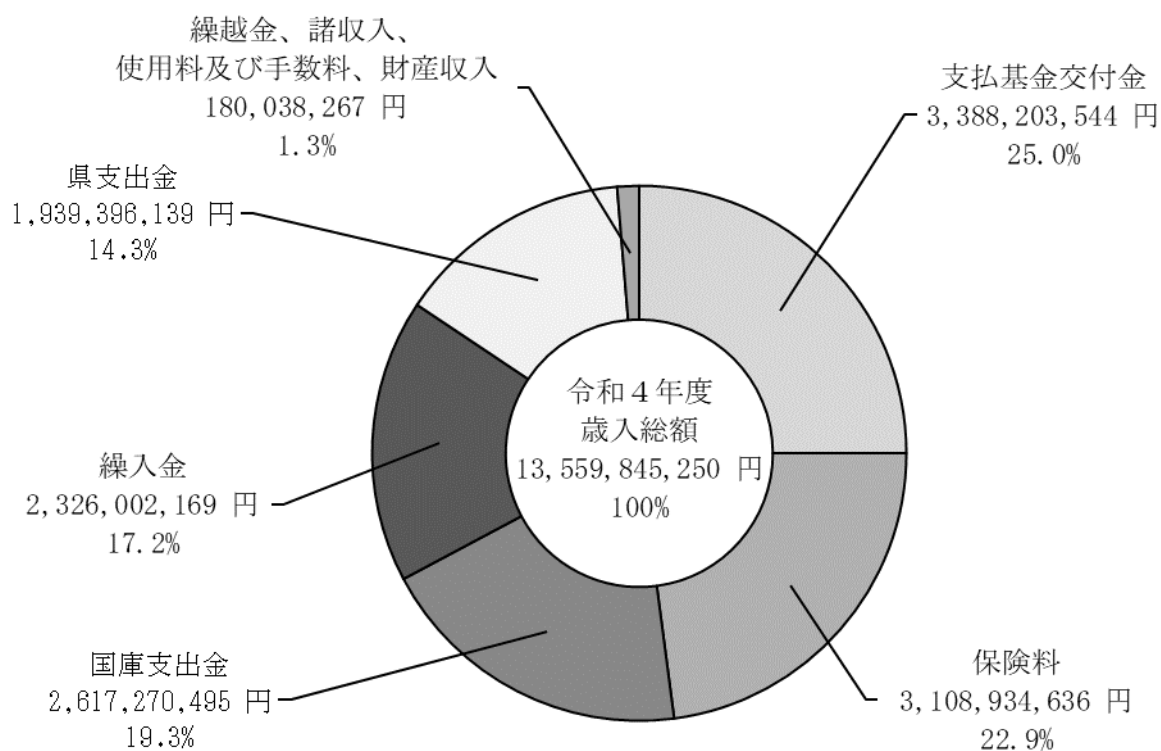
(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
4年度	12,717,020	575
3年度	18,077,890	860
2年度	21,057,270	1,033

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）が最も多く33億8,820万3,544円となり、全体の25.0パーセントを占めています。次いで保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）31億893万4,636円の22.9パーセント、国庫支出金26億1,727万495円の19.3パーセント、繰入金23億2,600万2,169円の17.2パーセントとなっています。

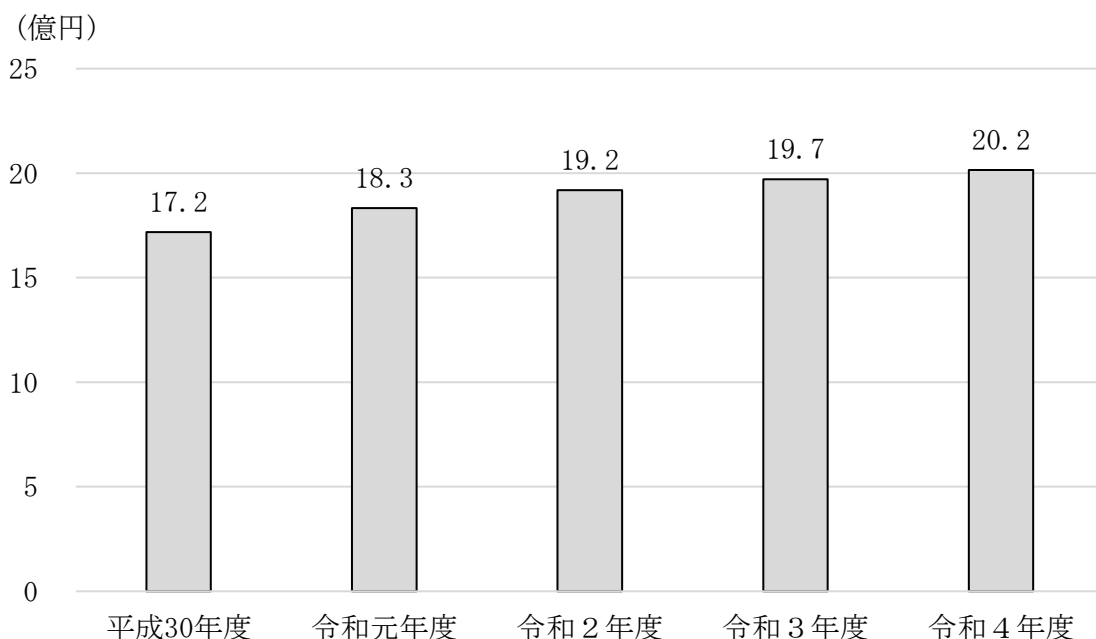
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、20億1,600万2,169円となり、前年度より4,439万2,488円の増となっています。

なお、最近5年間における金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸率
予算現額 (A)	13,779,843,000	13,156,206,000	623,637,000	4.7
支出済額 (B)	13,286,551,051	12,929,576,308	356,974,743	2.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	493,291,949	226,629,692	266,662,257	117.7
執行率 (B/A)	96.4	98.3	△ 1.9	

当年度の歳出は、予算現額 137 億 7,984 万 3,000 円に対し、支出済額 132 億 8,655 万 1,051 円となり、執行率は、96.4 パーセントとなっています。

前年度執行率（98.3 パーセント）と比較すると、1.9 ポイント下回っています。

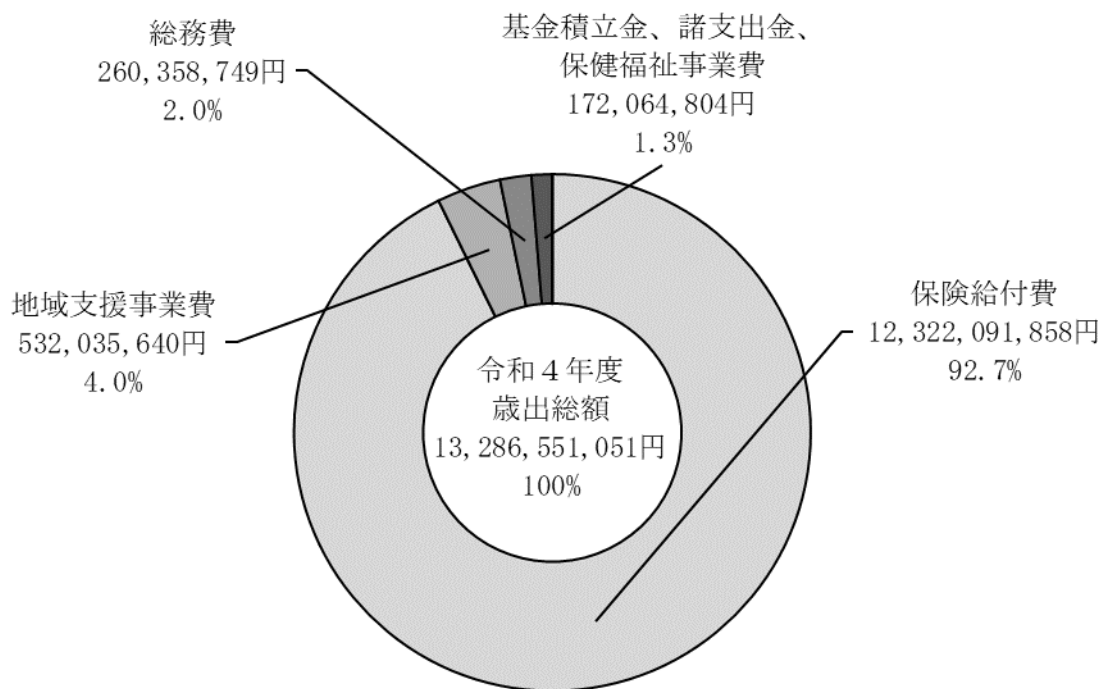
(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く、123 億 2,209 万 1,858 円となり、支出全体の 92.7 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 3 億 9,797

万 9,975 円、委託料 5,447 万 1,211 円、償還金、利子及び割引料 1,500 万 6,252 円、報償費 575 万 9,014 円、職員手当等 447 万 3,970 円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第11 後期高齢者医療事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 (A)	2,690,590,000	2,547,734,000	142,856,000	5.6
歳 入 決 算 額 (B)	2,708,799,123	2,569,692,990	139,106,133	5.4
歳 出 決 算 額 (C)	2,571,814,206	2,481,892,067	89,922,139	3.6
歳入歳出差引残額(D=B-C)	136,984,917	87,800,923	49,183,994	56.0
翌年度繰越財源額(E)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (F=D-E)	136,984,917	87,800,923	49,183,994	56.0
前年度実質収支額(G)	87,800,923	136,091,914	△ 48,290,991	△ 35.5
単年度収支額(F-G)	49,183,994	△ 48,290,991	97,474,985	△ 201.8
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (B/A)	100.7	100.9		
執 行 率 (C/A)	95.6	97.4		

本会計の予算現額 26 億 9,059 万円に対する決算額は、歳入 27 億 879 万 9,123 円、歳出 25 億 7,181 万 4,206 円となり、歳入歳出差引残額は 1 億 3,698 万 4,917 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,910 万 6,133 円 (5.4 パーセント)、歳出は 8,992 万 2,139 円 (3.6 パーセント) それぞれ増となっています。

当年度末現在における被保険者数は、2 万 5,645 人 (うち 75 歳以上 2 万 5,443 人、75 歳未満 202 人) となり、前年度と比較すると、1,529 人 (6.3 パーセント) の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸率
予算現額 (A)	2,690,590,000	2,547,734,000	142,856,000	5.6
調定額 (B)	2,732,303,623	2,590,352,440	141,951,183	5.5
収入済額 (C)	2,708,799,123	2,569,692,990	139,106,133	5.4
不納欠損額 (D)	4,898,190	4,467,260	430,930	9.6
収入未済額 (B-C-D)	18,606,310	16,192,190	2,414,120	14.9
対予算現額 (C-A)	18,209,123	21,958,990		

当年度の歳入は、予算現額 26 億 9,059 万円に対し、調定額 27 億 3,230 万 3,623 円、収入済額 27 億 879 万 9,123 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 1,820 万 9,123 円 (0.7 パーセント) の増となっています。

調定額に対する収入割合は、99.1 パーセントとなり、また、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1,860 万 6,310 円となり、前年度より 241 万 4,120 円 (14.9 パーセント) の増となっています。

不納欠損額は、489 万 8,190 円となり、前年度より 43 万 930 円 (9.6 パーセント) の増となっています。

不納欠損処分 (後期高齢者医療保険料) は、2 年経過による時効 (高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項) 131 件がすべてを占めています。

なお、最近 3 年間における不納欠損処分 (後期高齢者医療保険料) の状況は、次の表のとおりです。

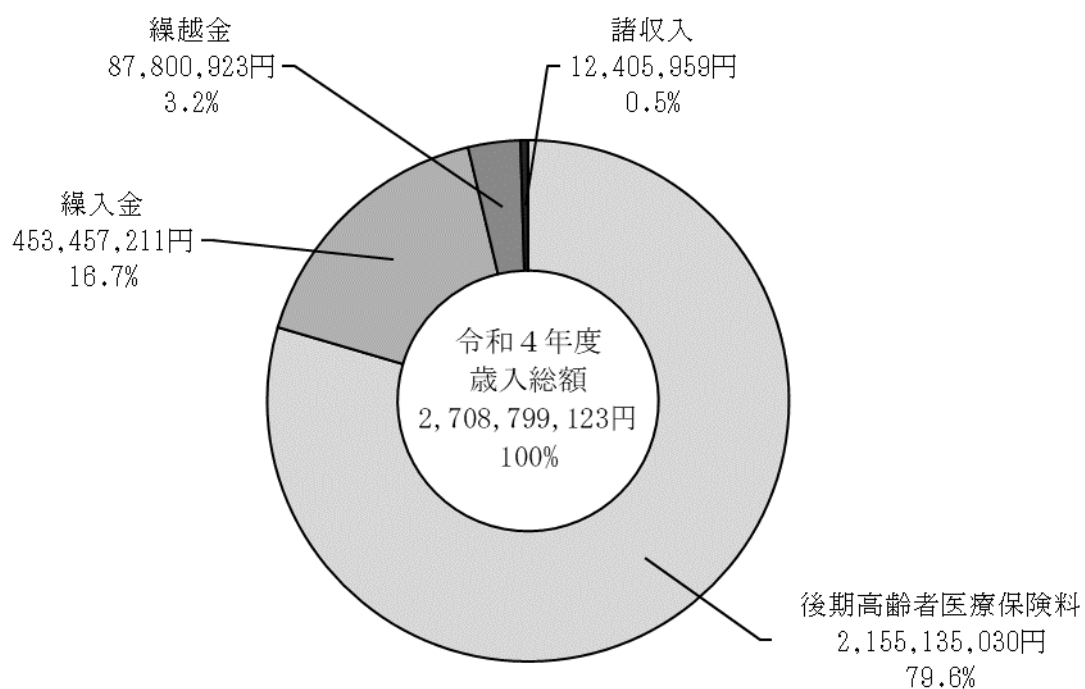
(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
4 年度	4,898,190	131
3 年度	4,467,260	465
2 年度	3,143,110	120

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、後期高齢者医療保険料が最も多く 21 億 5,513 万 5,030 円となり、全体の 79.6 パーセントを占めています。次いで繰入金 4 億 5,345 万 7,211 円の 16.7 パーセントとなり、両者を合計すると、全体の 96.3 パーセントを占めています。

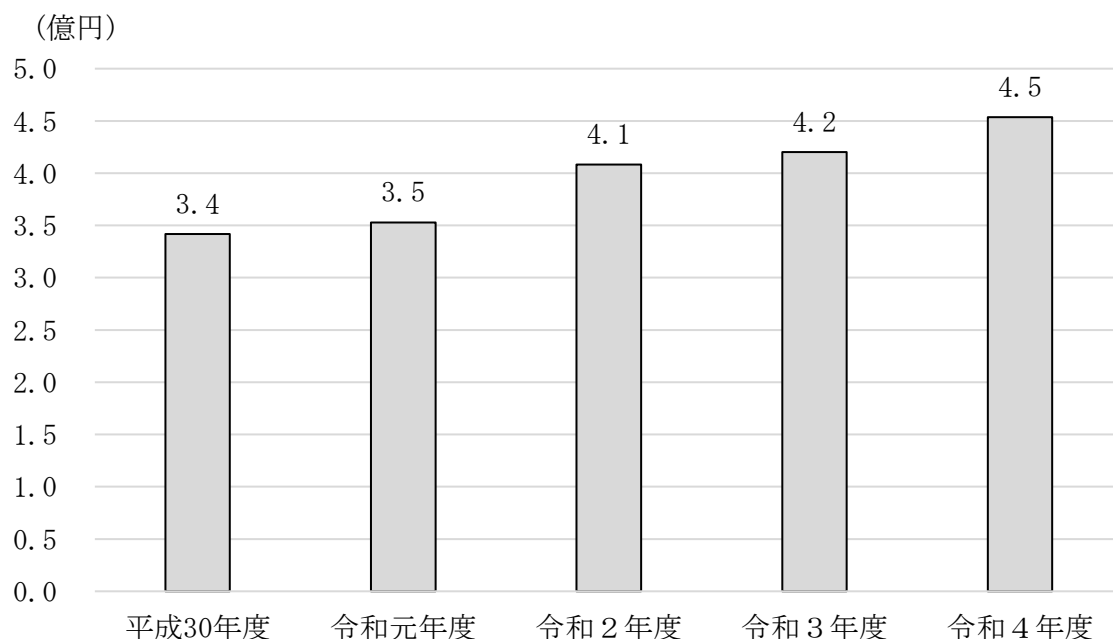
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、4 億 5,345 万 7,211 円となり、前年度より 3,316 万 3,251 円の増となっています。

なお、最近 5 年間における金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	対前年度 伸率
予算現額 (A)	2,690,590,000	2,547,734,000	142,856,000	5.6
支出済額 (B)	2,571,814,206	2,481,892,067	89,922,139	3.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A-B-C)	118,775,794	65,841,933	52,933,861	80.4
執行率 (B/A)	95.6	97.4	△ 1.8	

当年度の歳出は、予算現額 26 億 9,059 万円に対し、支出済額 25 億 7,181 万 4,206 円となり、執行率は、95.6 パーセントとなっています。前年度執行率（97.4 パーセント）と比較すると、1.8 ポイント下回っています。

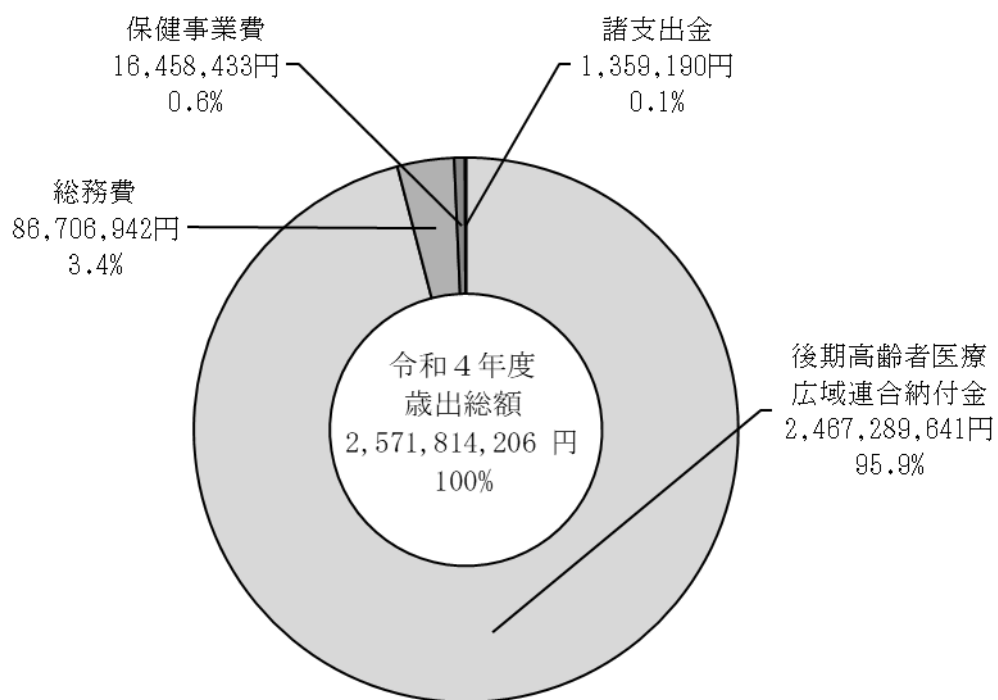
(2) 款別の支出状況

款別の支出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く 24 億 6,728 万 9,641 円となり、全体の 95.9 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 8,764 万 4,359 円、委託料 2,084 万 8,684 円、職員手当等 251 万 4364 円、償還金、

利子及び割引料 227 万 8,810 円、予備費 200 万円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第12 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引残額 (C=A-B)	
一 般 会 計	58,011,425,962	55,031,902,464	2,979,523,498	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,637,779,560	16,521,643,943	116,135,617
	介護保険事業	13,559,845,250	13,286,551,051	273,294,199
	後期高齢者医療事業	2,708,799,123	2,571,814,206	136,984,917
	計	32,906,423,933	32,380,009,200	526,414,733
合 計	90,917,849,895	87,411,911,664	3,505,938,231	

(単位：円)

区 分	翌年度 繰越財源額 (D)	実質収支額 (C-D)	
一 般 会 計	167,325,007	2,812,198,491	
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	116,135,617
	介護保険事業	0	273,294,199
	後期高齢者医療事業	0	136,984,917
	計	0	526,414,733
合 計	167,325,007	3,338,613,224	

第13 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、198万1,560.93平方メートルとなり、前年度より731.13平方メートル減少しています。

これは主に、公共用財産における公園が899.59平方メートル、その他の施設が803.89平方メートルそれぞれ増となったものの、公共用財産にお

ける公民館が 1,438.00 平方メートル、普通財産の土地（宅地）が 1,325.17 平方メートルそれぞれ減となったことによるものです。

建物の当年度末現在高は、32 万 1,283.72 平方メートルとなり、前年度より 106.91 平方メートル増加しています。

これは主に、公共用財産におけるその他の施設が 75.81 平方メートル、その他の行政機関における消防施設が 31.10 平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

(2) 物権

物権の当年度末現在高は、地役権 2,664.50 平方メートルとなり、当年度中の増減はありませんでした。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は、株券 1,275 万円となり、当年度中の増減はありませんでした。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、秦野市森林組合ほか 14 法人への出資金 1 億 1,557 万 5,000 円であり、当年度中の増減はありませんでした。

2 物品

重要物品（価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は、649 点となり、前年度より 7 点の増となっています。

3 債権

債権の当年度末現在高は、住宅新築等資金貸付金 310 万 3,292 円となり、前年度より 207 万 2,275 円の減となっています。

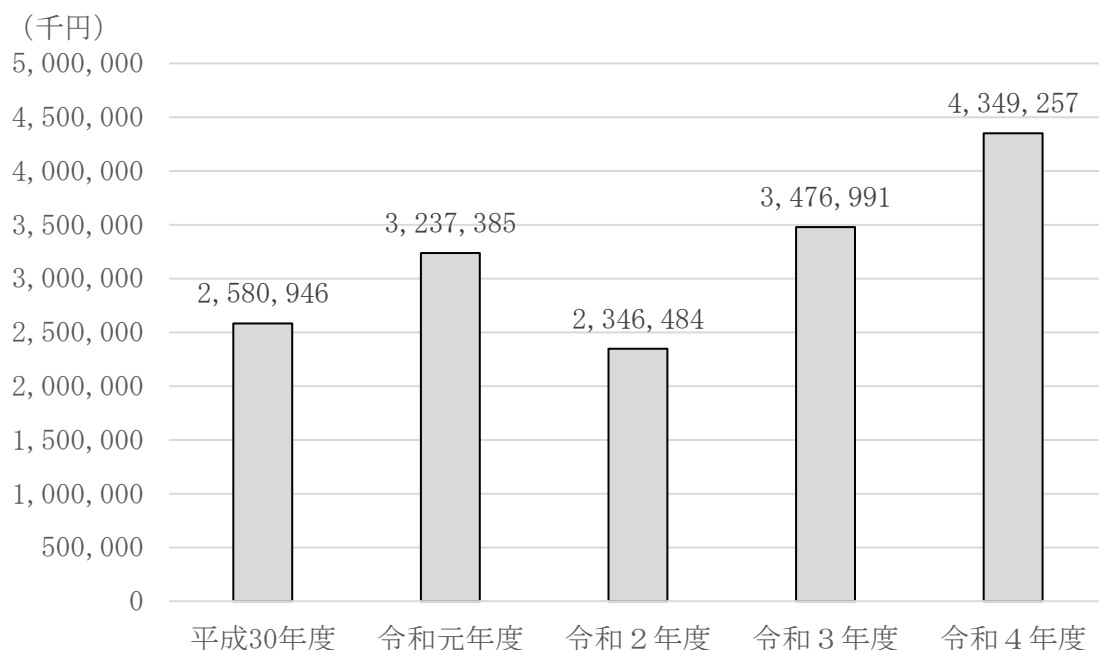
4 基金

定額運用基金を除く一般会計並びに国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が管理する 13 基金の現金の当年度末現在高は、67 億 6,044 万 9,869 円となり、前年度より 7 億 7,581 万 7,275 円の増となっています。

これは主に、介護保険給付費等準備基金 1 億 9,461 万 3,431 円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 2,904 万 3,109 円がそれぞれ減となったものの、財政調整基金 8 億 7,226 万 6,337 円、ふるさと基金 6,016 万 175 円がそれぞれ増となったことによるものです。

また、財政調整基金が管理する有価証券（秦野瓦斯㈱、東京電力㈱）の当年度末現在高は、2,281万8,500円となり、当年度中の増減はありませんでした。

なお、最近5年間における財政調整基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりです。



第14 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について、関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金2億3,077万3,032円、土地7,622万6,968円（1,219.19平方メートル）となっています。

当年度中における基金の運用状況は、道路改良用地の購入により、現金が1,876万6,400円の減、土地が126.80平方メートルの増となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金2億1,200万6,632円、土地9,499万3,368円（1,345.99平方メートル）となっています。

第15 審査の所見

1 総括的事項

(1) 決算の概況

令和4年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、33億3,861万3,224円の黒字となりましたが、前年度の実質収支額37億1,424万5,132円を差し引いた単年度収支額は、前年度より20億4,372万5,260円減の3億7,563万1,908円の赤字となっています。

一般会計では、歳入決算額は580億1,142万5,962円となり、前年度より24億8,700万663円（4.1パーセント）の減となっています。うち自主財源は、290億4,679万57円となり、前年度より22億7,321万6,191円（8.5パーセント）の増、歳入総額に占める割合は、前年度より5.8ポイント上昇の50.1パーセントとなっています。

また、歳出決算額は550億3,190万2,464円となり、前年度より15億9,797万8,885円（2.8パーセント）の減となっています。うち義務的経費は299億3,503万4,000円となり、前年度より17億3,876万2,000円（5.5パーセント）の減、歳出総額に占める割合は、前年度より1.6ポイント下降の54.4パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、扶助費は前年度より2.3ポイント下降の30.4パーセント、人件費は前年度より0.5ポイント上昇の17.7パーセント、公債費は前年度より0.2ポイント上昇の6.3パーセントとなっています。

市債現在高は340億3,960万5,930円となり、前年度より18億4,690万9,409円（5.1パーセント）の減となっています。当年度の発行額は、前年度より26億2,170万円（63.2パーセント）減の15億2,810万円となり、元金償還額33億7,500万9,409円を下回ったことから、一般会計におけるプライマリーバランスは、平成28年度以来の黒字となっています。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、229億2,297万5,529円となり、前年度より11億9,287万8,920円（4.9パーセント）の減となったものの、市債現在高に占める割合は、前年度より0.1ポイント上昇し、67.3パーセントとなっています。

また、当年度における臨時財政対策債の発行額は、前年度より22億2,770万円（72.1パーセント）減の8億6,210万円となり、元金償還額19

億 7,298 万 3,666 円を下回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 329 億 642 万 3,933 円となり、前年度より 2 億 4,201 万 7,432 円（0.7 パーセント）の増、歳出決算額は 323 億 8,000 万 9,200 円となり、前年度より 1,234 万 8,445 円（0.04 パーセント）の減となっています。

(2) 主な財政指標の状況（第 6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値（単純平均）及び類似団体（全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した、県内の 2 市（藤沢市、鎌倉市）を含む 36 市）の平均値（単純平均）との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の数値及び県内都市平均値は、令和 4 年度決算数値での比較となり、類似団体平均値との比較は、括弧内の令和 3 年度決算数値との参考比較となります。

ア 経常収支比率

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値	95.7 (88.2)	95.7 (91.8)	(89.3)
	98.3 (97.2)	97.4 (96.6)	(93.5)
(%)	上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。		
評価	<p>上段、下段の比率ともに、前年度と比較すると、数値が上昇し、弾力性が低くなっています。</p> <p>県内都市との比較では上段の数値は同率、下段の数値は 0.9 ポイント高くなっています。また、類似団体との 3 年度決算数値の比較では、上段の数値は 1.1 ポイント低く、下段の数値は、3.7 ポイント高くなっています。</p> <p>引き続き、繰出金や物件費等の経常的な経費の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和 4 年度の県内順位は、16 市中 8(8)位となり、令和 3 年度の類似団体内順位は、36 市中 15(29)位となります。（括弧内は、下段の数値での順位です。）</p>		

イ 実質公債費比率

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値 (%)	1.6 (1.3)	4.3 (4.0)	(3.8)
評価	<p>前年度と比較すると、数値が上昇し、公債費による財政負担が増加しています。</p> <p>県内都市との比較では 2.7 ポイント低く、また、類似団体との3年度決算数値の比較では 2.5 ポイント低くなっています。</p> <p>相対的には、資金繰りの危険度は低い状況にあるといえますが、引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和4年度の県内順位は、16市中2位となり、令和3年度の類似団体内順位は、36市中9位となります。</p>		

ウ 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数値 (指数)	0.83 (0.85)	0.91 (0.93)	(0.92)※
評価	<p>前年度と比較すると、数値は下降し、財政基盤が弱まっています。</p> <p>県内都市との比較では 0.08 ポイント低く、また、類似団体との3年度決算数値の比較では 0.07 ポイント低くなっています。</p> <p>相対的には、財政基盤が弱まってきているため、引き続き、自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和4年度の県内順位は、16市中12位となり、令和3年度の類似団体内順位は、36市中23位となります。</p>		

※ 類似団体平均は、総務省「決算カード」の数値を用いているため、小数点第2位までとなっています。そのため、秦野市及び県内都市平均の数値は、小数点第3位を四捨五入しています。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計における収入未済額の総額は、21億9,513万6,725円となり、前年度より9,309万1,491円（4.1パーセント）の減、調定額に対する収入未済額の割合は、前年度と同率の2.4パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億5,453万2,216円となり、前年度より887万8,650円（3.6パーセント）の増、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.3パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降13年連続で減少しており、債権回収担当部課を中心とした全庁的な収納体制の強化並びに効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

自主財源の根幹をなす市税については、国の税制改正やふるさと納税における寄附金控除の増加、さらには物価高騰等による収収への影響が今後も続くものと想定されます。市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、現年度分については、新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納分については、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

(2) 健全な財政運営の確保

主要な財政指標を見ると、臨時財政対策債等を經常一般財源に含む經常収支比率は、前年度より7.5ポイント上昇の95.7パーセント、臨時財政対策債等を經常一般財源から除いた經常収支比率は、前年度より1.1ポイント上昇の98.3パーセントとなり、それぞれ上昇しています。このことは、財政構造の硬直化が進んだことを表していますが、「歳入に見合う歳出構造の堅持」を財政運営の基本方針とする本市にとって、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

ただし、実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント上昇の1.6パーセントとなっていますが、県内都市や類似団体との比較においては、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

また、臨時財政対策債は、前年度より22億2,770万円減の8億6,210万円が発行されました。その結果、現在高は、前年度より11億1,088万3,666円（4.7パーセント）減の227億7,407万5,897円となりましたが、市債現在高

に占める割合は、前年度より0.3ポイント上昇の66.9パーセントとなっています。

臨時財政対策債は、標準的な行政サービスを提供するために不足する財源を補うために交付される普通交付税の代替財源として借り入れるものですが、市債であることに変わりはないため、今後の借入れに当たっては、本市の財政運営を将来にわたり圧迫する要因とならないよう、十分な配慮を望みます。

また、令和4年度は、臨時財政対策債の発行額が大幅に抑えられたことなどから、プライマリーバランスは黒字となっています。市債については、新規発行額を元金償還額以下に抑えるという基本方針のもと、投資的経費にかかる事業の優先順位を踏まえ、実質公債費比率等にも留意しながら、適正な管理に努めていく必要があります。今後も、国の動向等を注視して、引き続き、財政運営の健全化の維持に努めるよう望みます。

(3) 適正かつ持続可能な行政経営の推進

本市では、令和4年度に市役所内部事務における電子決裁や表丹沢野外活動センターに指定管理者制度を導入するなど、事務事業における改善を含め、行財政改革を着実に推進されており、評価するものです。

今後も、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」に取り組み、着実な成果を挙げられるよう期待します。

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少により市税の大幅な増収が見込めないことに加え、超高齢社会が進み、扶助費などの社会保障費が増加の一途にあるため、年々厳しさを増していくことが懸念されます。

本市の行財政改革は、これまでの歳出削減を中心とした「量の改革」に加え、真に必要なサービスを見極めた「質の改革」に重点を置いた施策への転換が図られています。今後も、少子高齢化や生活様式の変化などで多様化する市民ニーズに応じていく行財政改革を期待します。

また、デジタル化の推進や職員の能力向上、市民協働のまちづくりなどに取り組み、業務を効率的かつ効果的に進めることで、市民の満足度とともに行政サービスの質が高まり、誰一人取り残すことのない持続可能な財政運営が実現することを期待します。

3 終わりに

令和2年1月に国内で初めて確認された新型感染症は、感染拡大を繰り返し、令和4年度中には第7波、第8波と感染者数のピークを更新し続けました。こうした状況の中、令和4年度においてもワクチン接種が進められるとともに、自宅療養者や濃厚接触者への支援が行われるなど、引き続き様々な感染症対策が全庁的に講じられ、感染の拡大防止と社会経済活動の両立に取り組まれたことを評価します。本年5月からは、5類感染症へと移行しましたが、現在も収束したとは言い切れない状況にあり、引き続き警戒を怠らないよう要望します。

令和4年度中には、物価の高騰が進み、市民生活や地域経済にも大きな影響を与え、国からの交付金や財政調整基金を活用した数多くの対策が行われました。中でも、すべての市民に素早く平等に支援が行き届く、6か月間に及ぶ水道料金の減額を行うため、水道事業会計に対する補助が行われたことを評価します。物価高騰がいまだに続く中、経済の好循環が生まれることへの期待もありますが、それまでの間、影響を大きく受けている市民に対しては、タイミングを逃すことなく支援が行われることを期待します。

なお、財政調整基金については、標準財政規模の10パーセントを目安としてその残高の確保に取り組まれていますが、全国的に見ても決して標準的とは言えない状況にあります。今後も自然災害や新型感染症のような未曾有の事態がいつ起きるとも限りません。現在の市民へのサービス提供と将来への備えのどちらを優先するのかというバランスをとることが難しい課題ではありますが、物価高騰対策が一段落する時期をとらえ、適切な残高のあり方を検討されるよう望みます。

また、令和4年4月16日には、新秦野インターチェンジ及び秦野丹沢スマートインターチェンジが同時に供用開始となりました。この供用開始に向けては、周辺道路の整備など、積極的な投資が行われ、また今後も行われるものと思います。これらの投資が本市のさらなる発展の礎となり、本市の目指す「森林観光都市」が実現されるよう、効果的な施策が展開されることを望みます。

令和4年度における人口動態を見ると、令和3年度に続き転入超過の社会増となったものの、自然減がそれを上回り、人口減少が進みました。中でも出生数と死亡数の差は拡大し、令和3年10月1日から令和4年9月30日

までの1年間における人口の自然減は1,000人を超え、同年間における過去最大の減少となりました。

本市の合計特殊出生率は、県下の市の中でも低い状況にありますが、この状態が長く続くことは、本市の人口減少が加速することを意味しています。引き続き移住・定住促進策に力を注ぐとともに、「女性と子どもが住みやすいまちづくり」に積極的にチャレンジし、人口減少が抑制されることを期待します。

最後に、総合計画前期基本計画に位置付けた事務事業をはじめとする各取組を効率的かつ効果的に実施していくことで、将来にわたって堅実かつ持続的な行財政運営が行われていくことを念頭に置き、市政運営に取り組まれるよう望みます。

決算審査資料

- 第1表 款別歳入年度別比較表（一般会計）
- 第2表 款別歳入年度別比較表（特別会計）
- 第3表 収入未済額（科目別・年度別）比較表
- 第4表 款別歳出年度別比較表
- 第5表 性質別経費年度別比較表（一般会計）
- 第1図 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）
- 第2図 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
- 第6表 款別歳出性質別内訳（一般会計）
- 第7表 節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）
- 第8表 節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）
- 第9表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1 市 税	22,100,000,000	21,400,000,000	22,910,000,000	23,441,322,067	22,946,054,537	23,716,550,217
2 地 方 譲 与 税	365,000,000	339,440,000	364,840,000	361,859,000	357,677,000	351,402,000
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	10,000,000	10,000,000	7,632,000	11,034,000	13,346,000
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	111,000,000	111,000,000	153,030,000	164,067,000	112,614,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	141,000,000	77,000,000	116,921,000	208,467,000	132,855,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付	181,000,000	77,000,000	60,000,000	279,217,000	205,401,000	103,276,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,450,000,000	3,084,000,000	3,122,000,000	3,661,906,000	3,570,789,000	3,291,347,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	86,000,000	77,000,000	82,000,000	88,052,233	87,784,181	80,494,732
9 環 境 性 能 割 金 交 付	91,000,000	113,000,000	113,129,000	77,594,747	65,050,169	60,621,544
10 地 方 特 例 金 交 付	153,000,000	175,000,000	165,000,000	164,391,000	335,798,000	177,966,000
11 地 方 交 付 税	4,359,118,000	4,735,755,000	3,071,000,000	5,313,498,000	4,749,118,000	3,007,463,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	22,560,000	20,261,000	20,520,000	18,737,000	20,857,000	22,149,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	324,870,000	331,119,000	329,106,000	325,037,966	290,245,680	275,280,566
14 使 用 料 及 び 料 手 数	489,098,000	611,910,000	662,340,000	450,008,353	521,303,334	485,476,099
15 国 庫 支 出 金	14,495,208,000	17,059,351,400	28,965,488,000	13,107,963,914	15,866,068,735	27,742,028,734
16 県 支 出 金	4,314,806,000	4,158,351,000	4,433,456,000	4,085,734,011	3,932,941,674	4,060,522,881
17 財 産 収 入	242,721,000	265,457,000	504,128,000	137,202,749	66,696,893	116,165,104
18 寄 附 金	425,419,000	444,479,000	313,378,000	423,868,546	369,352,636	270,787,537
19 繰 入 金	1,225,275,000	1,232,462,000	1,456,642,000	1,156,167,623	1,118,267,803	1,400,784,374
20 繰 越 金	1,893,269,000	1,250,859,647	1,308,548,819	2,368,545,276	1,415,197,337	1,308,549,692
21 諸 収 入	1,686,370,000	939,810,000	952,948,000	1,971,649,690	1,312,541,788	1,313,865,417
22 市 債	3,106,500,000	4,997,400,000	5,290,900,000	1,528,100,000	4,149,800,000	3,647,300,000
小 計	59,284,214,000	61,574,655,047	74,323,423,819	59,238,438,175	61,764,512,767	71,690,844,897

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合			調 定 額 対 する 収 入 割 合		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
22,599,345,012	22,063,548,108	22,750,467,326	39.0	36.5	32.4	102.3	103.1	99.3	96.4	96.2	95.9
361,859,000	357,677,000	351,402,000	0.6	0.6	0.5	99.1	105.4	96.3	100.0	100.0	100.0
7,632,000	11,034,000	13,346,000	0.0	0.0	0.0	69.4	110.3	133.5	100.0	100.0	100.0
153,030,000	164,067,000	112,614,000	0.3	0.3	0.1	126.5	147.8	101.5	100.0	100.0	100.0
116,921,000	208,467,000	132,855,000	0.2	0.3	0.2	82.9	147.8	172.5	100.0	100.0	100.0
279,217,000	205,401,000	103,276,000	0.5	0.3	0.1	154.3	266.8	172.1	100.0	100.0	100.0
3,661,906,000	3,570,789,000	3,291,347,000	6.3	5.9	4.7	106.1	115.8	105.4	100.0	100.0	100.0
88,052,233	87,784,181	80,494,732	0.2	0.1	0.1	102.4	114.0	98.2	100.0	100.0	100.0
77,594,747	65,050,169	60,621,544	0.1	0.1	0.1	85.3	57.6	53.6	100.0	100.0	100.0
164,391,000	335,798,000	177,966,000	0.3	0.6	0.2	107.4	191.9	107.9	100.0	100.0	100.0
5,313,498,000	4,749,118,000	3,007,463,000	9.2	7.9	4.3	121.9	100.3	97.9	100.0	100.0	100.0
18,737,000	20,857,000	22,149,000	0.0	0.0	0.0	83.1	102.9	107.9	100.0	100.0	100.0
317,863,929	282,589,603	266,495,449	0.5	0.5	0.4	97.8	85.3	81.0	97.8	97.4	96.8
448,999,353	520,144,334	483,812,799	0.8	0.9	0.7	91.8	85.0	73.0	99.8	99.8	99.7
13,107,963,914	15,866,068,735	27,742,028,734	22.6	26.2	39.5	90.4	93.0	95.8	100.0	100.0	100.0
4,085,734,011	3,932,941,674	4,060,522,881	7.0	6.5	5.8	94.7	94.6	91.6	100.0	100.0	100.0
136,976,744	66,696,893	116,095,104	0.2	0.1	0.2	56.4	25.1	23.0	99.8	100.0	99.9
423,868,546	369,352,636	270,787,537	0.7	0.6	0.4	99.6	83.1	86.4	100.0	100.0	100.0
1,156,167,623	1,118,267,803	1,400,784,374	2.0	1.8	2.0	94.4	90.7	96.2	100.0	100.0	100.0
2,368,545,276	1,415,197,337	1,308,549,692	4.1	2.3	1.8	125.1	113.1	100.0	100.0	100.0	100.0
1,595,023,574	937,777,152	896,512,872	2.8	1.6	1.3	94.6	99.8	94.1	80.9	71.4	68.2
1,528,100,000	4,149,800,000	3,647,300,000	2.6	6.9	5.2	49.2	83.0	68.9	100.0	100.0	100.0
58,011,425,962	60,498,426,625	70,296,891,044	100.0	100.0	100.0	97.9	98.3	94.6	97.9	98.0	98.1

第2表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,365,413,000	3,071,352,000	3,304,348,000	4,531,631,419	4,449,084,188	4,591,278,592
	2 国庫支出金	2,000	1,000	1,000	100,000	7,432,000	32,348,000
	3 県支出金	12,258,029,000	12,618,618,000	12,274,072,000	11,558,179,284	11,953,857,449	11,292,114,893
	4 財産収入	86,000	11,000	3,000	12,154	11,197	2,866
	5 繰入金	1,664,887,000	1,958,633,000	1,692,296,000	1,663,384,040	1,717,168,000	1,535,337,000
	6 繰越金	9,000	3,166,000	10,774,000	6,521,606	19,765,317	14,328,395
	7 諸収入	36,053,000	37,753,000	42,805,000	38,945,157	45,525,321	37,704,469
	小計	17,324,479,000	17,689,534,000	17,324,299,000	17,798,773,660	18,192,843,472	17,503,114,215
介護保険事業	1 保険料	3,087,513,000	3,030,345,000	3,056,445,000	3,147,092,764	3,129,475,454	3,120,446,884
	2 使用料及び手数料	80,000	100,000	205,000	255,000	80,000	415,000
	3 国庫支出金	2,523,339,000	2,410,793,000	2,270,632,000	2,617,270,495	2,467,708,553	2,480,500,296
	4 支払基金交付金	3,499,610,000	3,347,056,000	3,258,184,000	3,388,203,544	3,316,091,038	3,204,478,816
	5 県支出金	1,959,484,000	1,880,696,000	1,838,257,000	1,939,396,139	1,876,093,222	1,789,548,537
	6 財産収入	595,000	555,000	299,000	54,752	381,481	389,256
	7 繰入金	2,530,597,000	2,350,693,000	2,230,658,000	2,326,002,169	2,221,609,681	1,918,799,258
	8 繰越金	177,727,000	135,109,000	117,063,000	177,726,327	135,108,859	117,062,736
	9 諸収入	898,000	859,000	909,000	2,002,188	2,457,941	3,127,230
小計	13,779,843,000	13,156,206,000	12,772,652,000	13,598,003,378	13,149,006,229	12,634,768,013	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,150,744,000	2,013,478,000	2,006,191,000	2,178,639,530	2,023,373,110	1,959,398,320
	2 繰入金	470,733,000	428,914,000	419,485,000	453,457,211	420,293,960	408,349,504
	3 繰越金	56,090,000	92,000,000	33,000,000	87,800,923	136,091,914	108,808,241
	4 諸収入	13,023,000	13,342,000	3,820,000	12,405,959	10,593,456	2,005,049
	国庫支出金	-	-	0	-	-	935,000
小計	2,690,590,000	2,547,734,000	2,462,496,000	2,732,303,623	2,590,352,440	2,479,496,114	
一般・特別会計合計		93,079,126,000	94,968,129,047	106,882,870,819	93,367,518,836	95,696,714,908	104,308,223,239

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
3,371,679,358	3,247,964,725	3,358,425,984	20.3	19.1	20.7	100.2	105.8	101.6	74.4	73.0	73.1
100,000	7,432,000	32,348,000	0.0	0.1	0.2	5,000.0	743,200.0	3,234,800.0	100.0	100.0	100.0
11,558,179,284	11,953,857,449	11,292,114,893	69.5	70.4	69.4	94.3	94.7	92.0	100.0	100.0	100.0
12,154	11,197	2,866	0.0	0.0	0.0	14.1	101.8	95.5	100.0	100.0	100.0
1,663,384,040	1,717,168,000	1,535,337,000	10.0	10.1	9.4	99.9	87.7	90.7	100.0	100.0	100.0
6,521,606	19,765,317	14,328,395	0.0	0.1	0.1	72,462.3	624.3	133.0	100.0	100.0	100.0
37,903,118	41,212,188	33,548,250	0.2	0.2	0.2	105.1	109.2	78.4	97.3	90.5	89.0
16,637,779,560	16,987,410,876	16,266,105,388	100.0	100.0	100.0	96.0	96.0	93.9	93.5	93.4	92.9
3,108,934,636	3,087,771,860	3,072,095,000	22.9	23.6	24.4	100.7	101.9	100.5	98.8	98.7	98.5
255,000	80,000	415,000	0.0	0.0	0.0	318.8	80.0	202.4	100.0	100.0	100.0
2,617,270,495	2,467,708,553	2,480,500,296	19.3	18.8	19.7	103.7	102.4	109.2	100.0	100.0	100.0
3,388,203,544	3,316,091,038	3,204,478,816	25.0	25.3	25.5	96.8	99.1	98.4	100.0	100.0	100.0
1,939,396,139	1,876,093,222	1,789,548,537	14.3	14.3	14.2	99.0	99.8	97.4	100.0	100.0	100.0
54,752	381,481	389,256	0.0	0.0	0.0	9.2	68.7	130.2	100.0	100.0	100.0
2,326,002,169	2,221,609,681	1,918,799,258	17.2	17.0	15.3	91.9	94.5	86.0	100.0	100.0	100.0
177,726,327	135,108,859	117,062,736	1.3	1.0	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,002,188	2,457,941	3,127,230	0.0	0.0	0.0	223.0	286.1	344.0	100.0	100.0	100.0
13,559,845,250	13,107,302,635	12,586,416,129	100.0	100.0	100.0	98.4	99.6	98.5	99.7	99.7	99.6
2,155,135,030	2,002,713,660	1,940,395,200	79.6	77.9	78.9	100.2	99.5	96.7	98.9	99.0	99.0
453,457,211	420,293,960	408,349,504	16.7	16.4	16.6	96.3	98.0	97.3	100.0	100.0	100.0
87,800,923	136,091,914	108,808,241	3.2	5.3	4.4	156.5	147.9	329.7	100.0	100.0	100.0
12,405,959	10,593,456	2,005,049	0.5	0.4	0.1	95.3	79.4	52.5	100.0	100.0	100.0
-	-	935,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	100.0
2,708,799,123	2,569,692,990	2,460,492,994	100.0	100.0	100.0	100.7	100.9	99.9	99.1	99.2	99.2
90,917,849,895	93,162,833,126	101,609,905,555				97.7	98.1	95.1	97.4	97.4	97.4

第3表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額			
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	市 税	748,415,769	805,430,126	880,358,971	
	児 童 福 祉 費 負 担 金	7,064,237	7,329,077	7,857,717	
	幼 稚 園 費 負 担 金	6,200	0	0	
	住 宅 使 用 料	1,009,000	1,159,000	1,484,000	
	幼 稚 園 使 用 料	-	0	80,000	
	土 地 貸 付 収 入	226,005	0	70,000	
	住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	221,348,232	229,924,340	236,696,934	
	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	-	-	0	
	民 生 費 雑 入	149,177,721	133,976,284	130,183,782	
	教 育 費 雑 入	2,618,655	363,470	0	
	計	1,129,865,819	1,178,182,297	1,256,731,404	
特 別 会 計	国民健康保険事業	国民健康保険税	1,020,537,388	1,069,495,169	1,119,469,988
	雑 入	686,100	732,856	4,156,219	
	計	1,021,223,488	1,070,228,025	1,123,626,207	
	介護保険事業	介 護 保 険 料	25,441,108	23,625,704	27,294,614
	計	25,441,108	23,625,704	27,294,614	
	後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	18,606,310	16,192,190	15,860,010
計	18,606,310	16,192,190	15,860,010		
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,195,136,725	2,288,228,216	2,423,512,235	

(単位:円・%)

調 定 額			調定額に対する比率			対 前 年 度 伸 率		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
23,441,322,067	22,946,054,537	23,716,550,217	3.2	3.5	3.7	△ 7.1	△ 8.5	2.3
318,868,237	285,045,927	264,762,483	2.2	2.6	3.0	△ 3.6	△ 6.7	△ 24.7
2,157,250	2,692,850	3,324,700	0.3	0.0	0.0	皆増	-	皆減
57,355,000	63,336,900	66,291,100	1.8	1.8	2.2	△ 12.9	△ 21.9	△ 25.0
-	80,000	87,872	-	0.0	91.0	-	皆減	△ 9.0
31,952,826	37,427,656	45,006,615	0.7	0.0	0.2	皆増	皆減	△ 62.5
232,140,495	240,210,726	284,145,220	95.4	95.7	83.3	△ 3.7	△ 2.9	△ 15.7
-	-	319,000	-	-	0.0	-	-	皆減
276,525,353	304,387,093	290,088,126	53.9	44.0	44.9	11.3	2.9	△ 3.3
614,501,889	67,572,632	6,335,171	0.4	0.5	0.0	620.5	皆増	-
24,974,823,117	23,946,808,321	24,676,910,504	4.5	4.9	5.1	△ 4.1	△ 6.3	△ 2.5
4,531,631,419	4,449,084,188	4,591,278,592	22.5	24.0	24.4	△ 4.6	△ 4.5	0.3
14,155,919	22,576,760	15,132,213	4.8	3.2	27.5	△ 6.4	△ 82.4	3.3
4,545,787,338	4,471,660,948	4,606,410,805	22.5	23.9	24.4	△ 4.6	△ 4.8	0.3
3,147,092,764	3,129,475,454	3,120,446,884	0.8	0.8	0.9	7.7	△ 13.4	△ 24.0
3,147,092,764	3,129,475,454	3,120,446,884	0.8	0.8	0.9	7.7	△ 13.4	△ 24.0
2,178,639,530	2,023,373,110	1,959,398,320	0.9	0.8	0.8	14.9	2.1	24.0
2,178,639,530	2,023,373,110	1,959,398,320	0.9	0.8	0.8	14.9	2.1	24.0
34,846,342,749	33,571,317,833	34,363,166,513	6.3	6.8	7.1	△ 4.1	△ 5.6	△ 1.4

第4表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	341,690,000	333,411,000	339,250,000	332,944,510	321,958,787	327,393,508
	2 総 務 費	5,753,677,000	6,428,520,000	5,842,353,742	5,412,074,245	5,967,291,491	5,391,728,500
	3 民 生 費	26,955,078,000	29,176,190,800	40,724,478,000	25,575,352,326	27,216,927,910	39,410,615,508
	4 衛 生 費	6,421,830,000	6,052,409,000	4,502,841,000	5,783,202,560	5,712,325,659	3,975,522,449
	5 農 林 費	654,516,000	533,491,000	494,115,000	601,659,584	459,583,001	456,098,571
	6 商 工 費	1,287,052,000	1,709,736,000	2,268,748,469	1,182,730,641	1,524,989,577	1,666,995,782
	7 土 木 費	7,389,431,691	7,048,358,570	6,775,296,839	6,258,639,250	5,925,565,339	5,590,605,008
	8 消 防 費	2,428,585,000	2,216,672,968	2,335,911,565	2,300,090,238	2,110,351,084	2,219,896,064
	9 教 育 費	4,495,553,000	4,566,181,507	7,432,075,000	4,133,959,929	3,946,898,734	5,650,668,608
	10 公 債 費	3,465,736,000	3,462,124,000	3,349,231,000	3,451,249,181	3,443,989,767	3,337,911,109
	11 予 備 費	91,065,309	47,560,202	75,758,224	0	0	0
災 害 復 旧 費	-	-	183,364,980	-	-	154,258,600	
小 計	59,284,214,000	61,574,655,047	74,323,423,819	55,031,902,464	56,629,881,349	68,181,693,707	
特 別 会 計	1 総 務 費	360,868,000	336,771,000	369,903,000	320,851,901	307,183,675	339,143,216
	2 保 険 給 付 費	12,123,168,000	12,463,054,000	12,145,106,000	11,402,398,096	11,830,020,385	11,127,770,534
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,612,660,000	4,528,067,000	4,564,796,000	4,612,656,554	4,528,063,942	4,564,794,885
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	5,000	5,000	276	314	1,980
	5 保 健 事 業 費	179,252,000	192,850,000	177,770,000	154,444,962	160,521,604	157,825,359
	6 基 金 積 立 金	7,519,000	135,281,000	26,826,000	7,519,000	135,281,000	26,825,866
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	8 諸 支 出 金	30,986,000	23,485,000	38,872,000	23,773,154	19,818,350	29,978,231
	9 予 備 費	10,000,000	10,000,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	17,324,479,000	17,689,534,000	17,324,299,000	16,521,643,943	16,980,889,270	16,246,340,071
会 計	1 総 務 費	299,820,000	300,055,000	313,040,000	260,358,749	266,208,731	279,168,557
	2 保 険 給 付 費	12,705,368,000	12,136,728,000	11,800,480,000	12,322,091,858	12,011,912,758	11,598,368,193
	3 地 域 支 援 事 業 費	585,454,000	573,050,000	537,363,000	532,035,640	507,537,576	454,155,609
	4 保 健 福 祉 事 業 費	6,952,000	6,752,000	-	6,362,487	6,213,383	-
	5 基 金 積 立 金	115,927,000	96,643,000	80,668,000	115,386,569	96,468,732	80,371,450
	6 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	65,301,000	41,957,000	40,080,000	50,315,748	41,235,128	39,243,461
	8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
小 計	13,779,843,000	13,156,206,000	12,772,652,000	13,286,551,051	12,929,576,308	12,451,307,270	
計	1 総 務 費	106,809,000	96,590,000	98,058,000	86,706,942	82,879,180	91,547,976
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,554,934,000	2,362,622,000	2,339,398,000	2,467,289,641	2,323,814,130	2,220,576,910
	3 保 健 事 業 費	23,209,000	22,884,000	18,825,000	16,458,433	13,432,367	10,505,024
	4 諸 支 出 金	3,638,000	63,638,000	4,215,000	1,359,190	61,766,390	1,771,170
	5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
小 計	2,690,590,000	2,547,734,000	2,462,496,000	2,571,814,206	2,481,892,067	2,324,401,080	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		93,079,126,000	94,968,129,047	106,882,870,819	87,411,911,664	89,022,238,994	99,203,742,128

(単位:円・%)

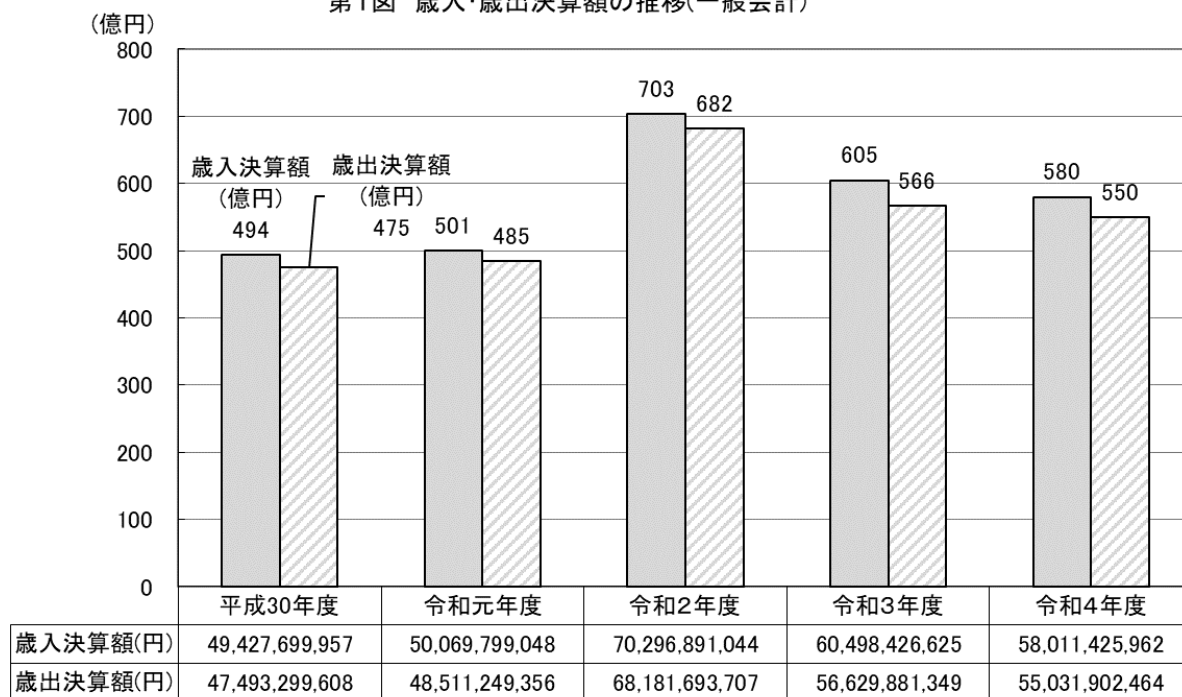
構 成 比			予算現額に対する執行率			区 分	
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度		
0.6	0.6	0.5	97.4	96.6	96.5	議 会 費	一 般 会 計
9.8	10.5	7.9	94.1	92.8	92.3	総 務 費	
46.5	48.0	57.8	94.9	93.3	96.8	民 生 費	
10.5	10.1	5.8	90.1	94.4	88.3	衛 生 費	
1.1	0.8	0.7	91.9	86.1	92.3	農 林 費	
2.1	2.7	2.4	91.9	89.2	73.5	商 工 費	
11.4	10.5	8.2	84.7	84.1	82.5	土 木 費	
4.2	3.7	3.3	94.7	95.2	95.0	消 防 費	
7.5	7.0	8.3	92.0	86.4	76.0	教 育 費	
6.3	6.1	4.9	99.6	99.5	99.7	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
-	-	0.2	-	-	84.1	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	92.8	92.0	91.7	小 計	
1.9	1.8	2.1	88.9	91.2	91.7	総 務 費	国 民 健 康 保 険 事 業
69.0	69.7	68.5	94.1	94.9	91.6	保 険 給 付 費	
27.9	26.7	28.1	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	5.5	6.3	39.6	共 同 事 業 拠 出 金	
0.9	0.9	1.0	86.2	83.2	88.8	保 健 事 業 費	
0.1	0.8	0.1	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.2	0.1	0.2	76.7	84.4	77.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.4	96.0	93.8	小 計	
2.0	2.1	2.2	86.8	88.7	89.2	総 務 費	介 護 保 険 事 業
92.7	92.9	93.2	97.0	99.0	98.3	保 険 給 付 費	
4.0	3.9	3.7	90.9	88.6	84.5	地 域 支 援 事 業 費	
0.0	0.1	-	91.5	92.0	-	保 健 福 祉 事 業 費	
0.9	0.7	0.6	99.5	99.8	99.6	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.4	0.3	0.3	77.1	98.3	97.9	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.4	98.3	97.5	小 計	
3.4	3.3	3.9	81.2	85.8	93.4	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.9	93.6	95.5	96.6	98.4	94.9	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.6	0.6	0.5	70.9	58.7	55.8	保 健 事 業 費	
0.1	2.5	0.1	37.4	97.1	42.0	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.6	97.4	94.4	小 計	
			93.9	93.7	92.8	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第5表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

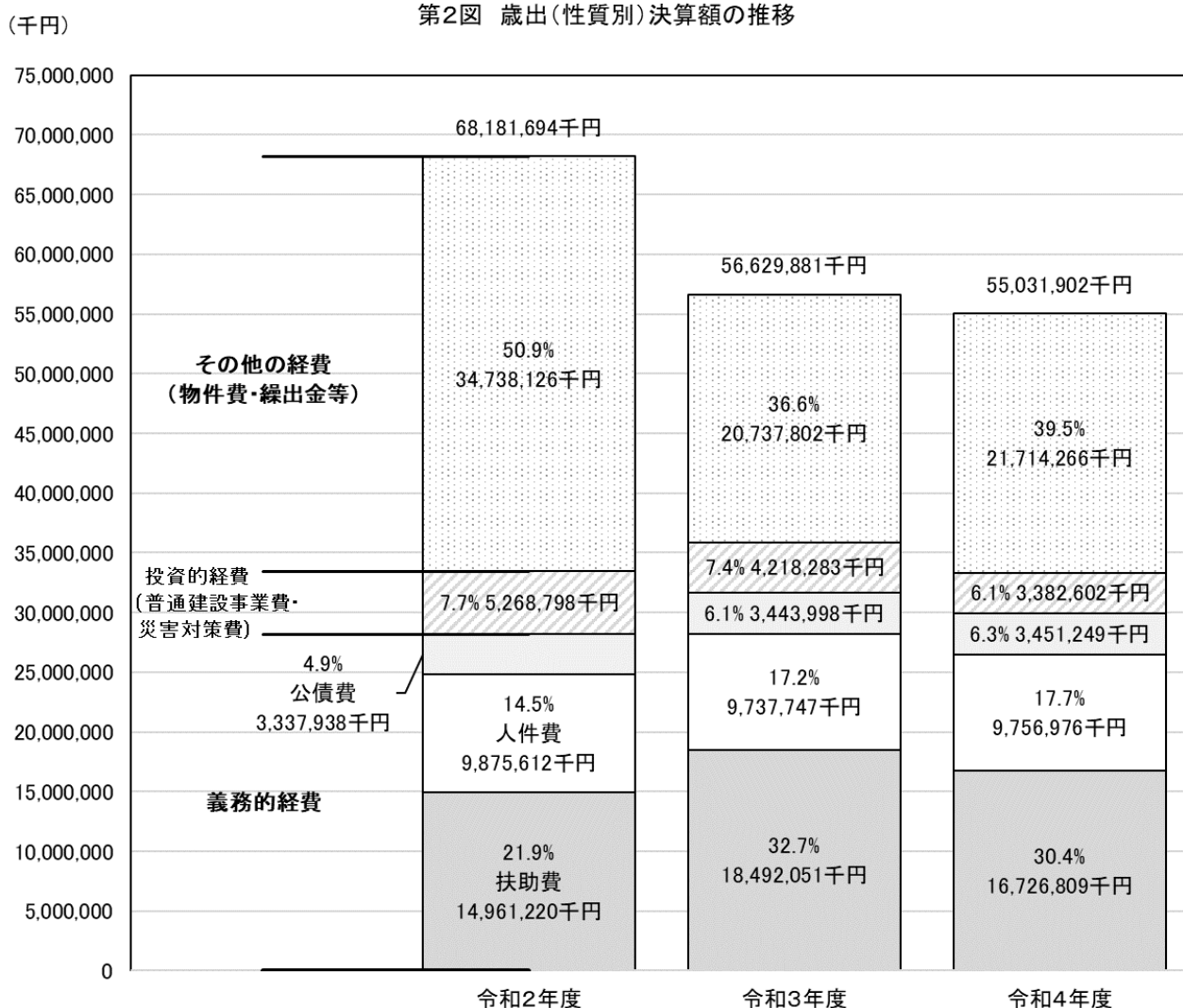
(単位:千円・%)

区 分		4 年 度			3 年 度			2 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,756,976	17.7	0.2	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,875,612	14.5	10.2
	扶 助 費	16,726,809	30.4	△ 9.5	18,492,051	32.7	23.6	14,961,220	22.0	3.1
	公 債 費	3,451,249	6.3	0.2	3,443,998	6.1	3.2	3,337,938	4.9	3.6
	計	29,935,034	54.4	△ 5.5	31,673,796	56.0	12.4	28,174,770	41.4	5.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,218,283	7.5	△ 18.3	5,162,507	7.6	33.5
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	皆減	106,291	0.2	982.0
	計	3,382,602	6.1	△ 19.8	4,218,283	7.5	△ 19.9	5,268,798	7.8	35.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,284,119	16.9	15.1	8,068,419	14.2	17.1	6,887,702	10.1	10.3
	維 持 補 修 費	369,061	0.7	△ 3.5	382,405	0.7	5.2	363,335	0.5	△ 14.0
	補 助 費 等	5,620,491	10.2	7.6	5,224,963	9.2	△ 75.5	21,294,712	31.2	325.7
	積 立 金	469,080	0.9	△ 62.8	1,260,352	2.2	82.7	689,761	1.0	72.6
	投資・出資・貸付金	300,929	0.5	3.1	291,834	0.5	△ 1.4	296,000	0.4	△ 6.6
	繰 出 金	5,670,586	10.3	2.9	5,509,829	9.7	5.8	5,206,616	7.6	△ 6.4
	計	21,714,266	39.5	4.7	20,737,802	36.5	△ 40.3	34,738,126	50.8	93.6
合 計	55,031,902	100.0	△ 2.8	56,629,881	100.0	△ 16.9	68,181,694	100.0	40.5	

第1図 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



第2図 歳出(性質別)決算額の推移



第6表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	298,867	1,305	0	300,172	0	0	0
2 総務費	2,282,667	9,465	0	2,292,132	131,059	0	131,059
3 民生費	2,128,515	16,424,772	0	18,553,287	51,976	0	51,976
4 衛生費	613,067	92,414	0	705,481	217,737	0	217,737
5 農林費	189,812	2,315	0	192,127	218,738	0	218,738
6 商工費	225,617	2,430	0	228,047	72,004	0	72,004
7 土木費	926,677	9,560	0	936,237	2,036,187	0	2,036,187
8 消防費	1,671,847	25,010	0	1,696,857	349,785	0	349,785
9 教育費	1,419,907	159,538	0	1,579,445	305,116	0	305,116
10 公債費	0	0	3,451,249	3,451,249	0	0	0
11 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,756,976	16,726,809	3,451,249	29,935,034	3,382,602	0	3,382,602
構成比	17.7	30.4	6.3	54.4	6.1	0.0	6.1

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金	繰出金	計		
25,588	0	7,184	0	0	0	32,772	332,944	0.6
1,713,623	19,033	788,543	467,684	0	0	2,988,883	5,412,074	9.8
814,109	12,243	453,222	0	19,929	5,670,586	6,970,089	25,575,352	46.5
3,429,151	2,275	1,427,427	1,132	0	0	4,859,985	5,783,203	10.5
71,581	16,677	102,537	0	0	0	190,795	601,660	1.1
188,639	8,744	404,273	24	281,000	0	882,680	1,182,731	2.1
714,920	269,475	2,301,580	240	0	0	3,286,215	6,258,639	11.4
213,419	2,671	37,358	0	0	0	253,448	2,300,090	4.2
2,113,089	37,943	98,367	0	0	0	2,249,399	4,133,960	7.5
0	0	0	0	0	0	0	3,451,249	6.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
9,284,119	369,061	5,620,491	469,080	300,929	5,670,586	21,714,266	55,031,902	100.0
16.9	0.7	10.2	0.9	0.5	10.3	39.5	100.0	

第7表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	1,504,695,875	1,419,958,786	2.6	3,978,000	80,759,089	5.4
2	給料	3,772,787,000	3,712,350,066	6.7	0	60,436,934	1.6
3	職員手当等	3,440,965,426	3,328,925,403	6.0	796,000	111,244,023	3.2
4	共済費	1,513,250,917	1,439,573,415	2.6	853,000	72,824,502	4.8
5	災害補償費	403,000	0	0.0	0	403,000	100.0
8	報償費	286,741,024	238,071,383	0.4	11,060,000	37,609,641	13.1
9	旅費	60,997,795	42,483,580	0.1	30,000	18,484,215	30.3
10	交際費	2,516,000	1,711,211	0.0	0	804,789	32.0
11	需用費	1,545,327,683	1,400,807,060	2.5	2,150,000	142,370,623	9.2
	消耗品費	813,347,213	712,417,849	1.3	2,000,000	98,929,364	12.2
	燃料費	91,409,465	83,789,525	0.1	0	7,619,940	8.3
	食糧費	2,547,000	909,016	0.0	150,000	1,487,984	58.4
	印刷製本費	44,623,977	39,203,074	0.1	0	5,420,903	12.1
	光熱水費	417,133,900	398,970,423	0.7	0	18,163,477	4.4
	修繕料	176,266,128	165,517,173	0.3	0	10,748,955	6.1
12	役務費	529,653,316	471,561,368	0.9	12,638,000	45,453,948	8.6
13	委託料	7,761,758,543	6,879,384,115	12.5	523,037,000	359,337,428	4.6
14	使用料及び賃借料	1,104,062,938	1,054,415,561	1.9	3,771,000	45,876,377	4.2
15	工事請負費	2,564,763,670	1,925,178,897	3.5	288,004,500	351,580,273	13.7
16	原材料費	24,786,000	24,414,810	0.0	0	371,190	1.5
17	公有財産購入費	117,559,000	46,417,881	0.1	39,900,000	31,241,119	26.6
18	備品購入費	223,944,142	200,362,769	0.4	200,000	23,381,373	10.4
19	負担金、補助金及び交付金	7,658,330,129	6,881,266,421	12.5	1,000	777,062,708	10.1
20	扶助費	15,552,111,965	14,995,895,402	27.3	0	556,216,563	3.6
21	貸付金	329,929,000	300,928,583	0.5	0	29,000,417	8.8
22	補償、補填及び賠償金	892,518,268	552,019,011	1.0	191,326,000	149,173,257	16.7
23	償還金、利子及び割引料	3,898,704,000	3,830,832,016	7.0	0	67,871,984	1.7
25	積立金	482,823,000	469,080,006	0.9	0	13,742,994	2.8
26	寄附金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
27	公課費	2,278,000	2,191,300	0.0	0	86,700	3.8
28	繰出金	5,922,192,000	5,814,073,420	10.6	0	108,118,580	1.8
29	予備費	91,065,309	0	0.0	0	91,065,309	100.0
合	計	59,284,214,000	55,031,902,464	100.0	1,077,744,500	3,174,567,036	5.4

(単位:円・%)

特別会計						節別
国民健康保険事業						
予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算現額比	
41,923,000	38,387,692	0.2	0	3,535,308	8.4	報酬
46,126,000	39,558,526	0.2	0	6,567,474	14.2	給料
42,838,000	35,980,861	0.2	0	6,857,139	16.0	職員手当等
23,272,000	20,120,651	0.1	0	3,151,349	13.5	共済費
-	-	-	-	-	-	災害補償費
973,000	792,676	0.0	0	180,324	18.5	報償費
1,537,000	1,099,298	0.0	0	437,702	28.5	旅費
-	-	-	-	-	-	交際費
7,938,000	5,503,742	0.0	0	2,434,258	30.7	需用費
2,231,077	1,082,409	0.0	0	1,148,668	51.5	消耗品費
125,000	95,220	0.0	0	29,780	23.8	燃料費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食糧費
5,373,923	4,318,413	0.0	0	1,055,510	19.6	印刷製本費
-	-	-	-	-	-	光熱水費
200,000	7,700	0.0	0	192,300	96.2	修繕料
99,194,000	82,846,614	0.5	0	16,347,386	16.5	役務費
172,966,332	142,913,247	0.9	0	30,053,085	17.4	委託料
92,876,000	91,497,696	0.6	0	1,378,304	1.5	使用料及び賃借料
-	-	-	-	-	-	工事請負費
-	-	-	-	-	-	原材料費
-	-	-	-	-	-	公有財産購入費
-	-	-	-	-	-	備品購入費
16,746,287,668	16,031,629,386	97.0	0	714,658,282	4.3	負担金、補助金及び交付金
-	-	-	-	-	-	扶助費
-	-	-	-	-	-	貸付金
-	-	-	-	-	-	補償、補填及び補償金
31,007,000	23,773,154	0.2	0	7,233,846	23.3	償還金、利子及び引料
7,519,000	7,519,000	0.1	0	0	0.0	積立金
-	-	-	-	-	-	寄附金
22,000	21,400	0.0	0	600	2.7	公課費
-	-	-	-	-	-	繰出金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予備費
17,324,479,000	16,521,643,943	100.0	0	802,835,057	4.6	合計

第8表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特 別					
		介 護 保 險 事 業					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比
1	報 酬	35,681,000	31,991,798	0.2	0	3,689,202	10.3
2	給 料	52,759,000	50,634,614	0.4	0	2,124,386	4.0
3	職 員 手 当 等	41,566,777	37,092,807	0.3	0	4,473,970	10.8
4	共 済 費	20,380,223	18,705,939	0.1	0	1,674,284	8.2
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	9,134,000	3,374,986	0.0	0	5,759,014	63.1
9	旅 費	1,040,000	593,442	0.0	0	446,558	42.9
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	6,198,000	5,257,935	0.0	0	940,065	15.2
	消 耗 品 費	1,248,250	925,784	0.0	0	322,466	25.8
	燃 料 費	79,000	56,809	0.0	0	22,191	28.1
	食 糧 費	-	-	-	-	-	-
	印 刷 製 本 費	4,780,000	4,184,592	0.0	0	595,408	12.5
	光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-
	修 繕 料	90,750	90,750	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	57,040,000	53,570,776	0.4	0	3,469,224	6.1
13	委 託 料	465,806,000	411,334,789	3.1	0	54,471,211	11.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,061,000	5,922,096	0.1	0	138,904	2.3
15	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	12,897,931,000	12,499,951,025	94.1	0	397,979,975	3.1
20	扶 助 費	3,989,000	2,411,927	0.0	0	1,577,073	39.5
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補 償 金 、 賠 償 補 填 金 及 び 割 引 料	-	-	-	-	-	-
23	債 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	65,322,000	50,315,748	0.4	0	15,006,252	23.0
25	積 立 金	115,927,000	115,386,569	0.9	0	540,431	0.5
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	8,000	6,600	0.0	0	1,400	17.5
28	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
29	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合 計		13,779,843,000	13,286,551,051	100.0	0	493,291,949	3.6

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 現 額 比	
8,933,000	8,451,216	0.3	0	481,784	5.4	報 酬
20,628,000	20,310,209	0.8	0	317,791	1.5	給 料
16,498,000	13,983,636	0.5	0	2,514,364	15.2	職 員 手 当 等
7,856,000	7,238,525	0.3	0	617,475	7.9	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
-	-	-	-	-	-	報 償 費
247,000	190,058	0.0	0	56,942	23.1	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
1,549,000	1,449,218	0.1	0	99,782	6.4	需 用 費
195,000	117,943	0.0	0	77,057	39.5	消 耗 品 費
-	-	-	-	-	-	燃 料 費
-	-	-	-	-	-	食 糧 費
1,334,000	1,331,275	0.1	0	2,725	0.2	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
7,612,000	6,293,377	0.2	0	1,318,623	17.3	役 務 費
34,486,000	13,637,316	0.5	0	20,848,684	60.5	委 託 料
21,262,000	20,664,820	0.8	0	597,180	2.8	使 用 料 及 び 賃 借 料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
2,565,881,000	2,478,236,641	96.4	0	87,644,359	3.4	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
-	-	-	-	-	-	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金
3,638,000	1,359,190	0.1	0	2,278,810	62.6	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引
-	-	-	-	-	-	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
-	-	-	-	-	-	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
2,690,590,000	2,571,814,206	100.0	0	118,775,794	4.4	合 計

第9表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区 分	年度	決 算 規 模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康保険事業	4	16,637,779,560	16,521,643,943	116,135,617	1,663,384,040	10.0
	3	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	1,717,168,000	10.1
	2	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	1,535,337,000	9.4
	元	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	1,997,331,000	11.6
	30	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	1,885,138,000	10.7
介護保険事業	4	13,559,845,250	13,286,551,051	273,294,199	2,016,002,169	14.9
	3	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	1,971,609,681	15.0
	2	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	1,918,799,258	15.2
	元	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	1,832,972,313	14.7
	30	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	1,718,100,532	14.4
後期高齢者医療事業	4	2,708,799,123	2,571,814,206	136,984,917	453,457,211	16.7
	3	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	420,293,960	16.4
	2	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	408,349,504	16.6
	元	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	352,847,360	15.8
	30	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	341,910,484	16.1
合 計	4	32,906,423,933	32,380,009,200	526,414,733	4,132,843,420	12.6
	3	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	4,109,071,641	12.6
	2	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	3,862,485,762	12.3
	元	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	4,183,150,673	13.1
	30	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	3,945,149,016	12.5